

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成18年度9月中間期





|                     |   |
|---------------------|---|
| 平成18年9月中間期決算の概要について | 2 |
| 地域のみなさまとのお取引の状況     | 5 |
| 資料編                 | 7 |

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要

### 株式会社 紀陽ホールディングス

設 立 平成18年2月1日  
所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地  
資 本 金 583億50百万円  
事 業 の 内 容 銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する業務  
上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所

### 株式会社 紀陽銀行

設 立 明治28年5月2日  
本 店 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地  
資 本 金 800億96百万円  
店 舗 数 100カ店  
(県内66カ店 県外31カ店 その他3カ店)  
従 業 員 数 2,182名 (出向者を除く)

※資本金、店舗数は平成18年11月30日現在。  
※従業員数は、平成18年9月30日現在の紀陽銀行、和歌山銀行の合算。

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

# ■ 平成18年9月中間期決算の概要について(1)

## ■ 経営指標

### <収益面>

(単位：億円)

|        | <紀陽ホールディングス(連結)> | <紀陽銀行(単体)> | <和歌山銀行(単体)> |
|--------|------------------|------------|-------------|
| コア業務純益 | (注) 91( 4)       | 84(11)     | 6(△ 6)      |
| 経常利益   | 45(-)            | 55( 5)     | △ 4(△ 9)    |
| 中間純利益  | 46(-)            | 57(31)     | △11(△15)    |

(注) 紀陽銀行と和歌山銀行の単体計数の合算 ( ) 内は平成17年9月期対比

合併による店舗統廃合を控え、和歌山銀行において業容が縮小しましたが、有価証券運用による利息収入や好調な預かり資産販売により、役員取引等利益が増加いたしました。さらに前期までの貸出債権への十分な引当や地域経済における景況感回復により与信コストが減少したことから、紀陽ホールディングス連結の経常利益は45億円、中間純利益は46億円となり、当初予想を大きく上回りました。

紀陽銀行では、銀行業務の中心となる資金利益や役員取引等利益の増加により、コア業務純益が平成17年9月期対比11億円増加し、84億円となりました。また、債券や株式関係の損失を計上しましたが、不良債権処理額が同7億円減少したことなどから経常利益は同5億円増加の55億円、中間純利益は同31億円増加の57億円となりました。

和歌山銀行では、合併に向けた店舗統廃合の影響などで貸出金利息が減少したことや統合関連費用の計上などにより、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも平成17年9月期対比減少いたしました。

### <自己資本比率>

(単位：億円)

|                | 平成18年9月末<br>(平成18年3月末対比) | 自己資本<br>(平成18年3月末対比) |             | 繰延税金資産       |              |                  |
|----------------|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|------------------|
|                |                          | Tier1                | Tier2       | Tier1対比      |              |                  |
| 紀陽ホールディングス(連結) | (注1) 9.93%<br>(0.41%)    | 1,431<br>(35)        | 979<br>(55) | 460<br>(△19) | 323<br>(△10) | 33.0%<br>(△3.1%) |
| 紀陽銀行(単体)       | (注2) 8.66%<br>(0.07%)    | 1,135<br>(41)        | 857<br>(57) | 401<br>(△15) | 294<br>(△11) | 34.3%<br>(△3.8%) |
| 和歌山銀行(単体)      | (注2) 10.16%<br>(1.26%)   | 144<br>(△27)         | 88<br>(△18) | 56<br>(△9)   | 29<br>(7)    | 33.4%<br>(12.4%) |

(注1) 第二基準 (注2) 国内基準

紀陽ホールディングスの連結自己資本比率は、中間純利益の計上などにより、平成18年3月末対比0.41%増加し、9.93%となりました。

紀陽銀行単体の自己資本比率は、貸出金の増加や有価証券投資によりリスクアセットが増加しましたが、中間純利益の計上により平成18年3月末対比0.07%増加し8.66%となりました。

和歌山銀行では、中間純損失などで自己資本が減少しましたが、リスクアセットが大幅に減少したこともあり、平成18年3月末対比1.26%増加し、10.16%となりました。

なお、当社は平成18年11月13日に第三者割当の方法により、株式会社整理回収機構に対して315億円の優先株式を発行し増資をおこなうとともに、紀陽銀行に対して同額の増資払込を実施いたしました(金融機能強化法に基づく公的資金の導入)。平成19年3月期の連結自己資本比率は、11%台となる見込みです。

# 平成18年9月中間期決算の概要について(2)

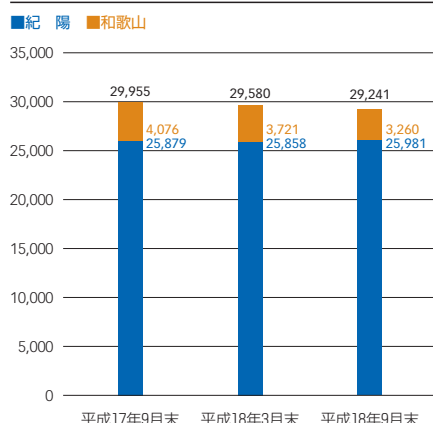
## ■ 預金等および預かり資産

紀陽銀行の預金は、公金預金が減少したため、平成18年3月末対比89億円減少しましたが、譲渡性預金を含めたベースでは、同122億円増加いたしました。

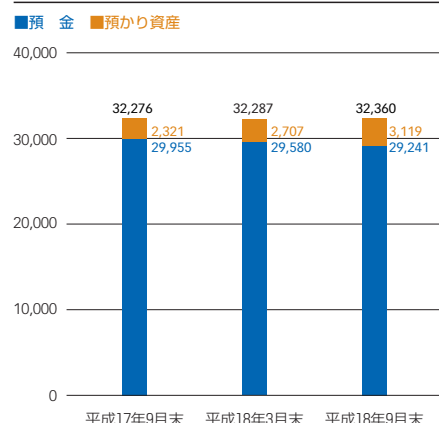
和歌山銀行では、合併にともなう大規模な店舗統廃合を控えていたことや投資信託など預かり資産へのシフトなどにより、預金が大幅に減少いたしました。

一方で、投資信託や国債、個人年金保険など預かり資産の販売が引き続き堅調に推移し、預かり資産残高は両行合算で平成18年3月末対比411億円増加いたしました。

預金等残高推移 (紀陽銀行・和歌山銀行 合算) 単位：億円



預金等+預かり資産推移 (紀陽銀行・和歌山銀行 合算) 単位：億円



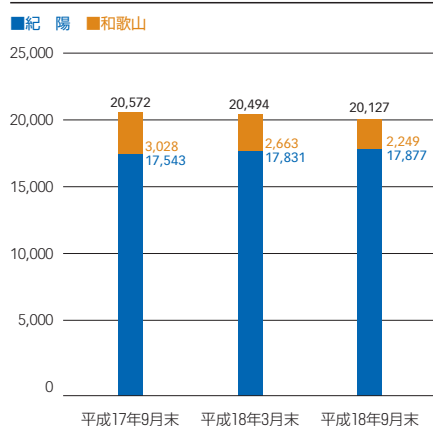
※預金等には、譲渡性預金を含みます。  
 ※預かり資産残高は、投資信託および国債残高と個人年金保険販売額の合計

## ■ 貸出金

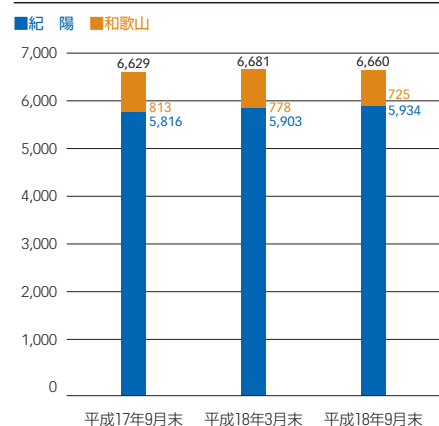
紀陽銀行では、事業性貸出が平成18年3月末対比111億円増加、住宅ローンをはじめとする消費者ローンも同31億円増加するなど堅調に推移しました。一方で、公共貸出が同96億円減少したこともあり、総貸出金は同46億円の増加となりました。

和歌山銀行では、合併に向けた店舗統廃合の影響などから、総貸出金が平成18年3月末対比413億円減少いたしました。

総貸出金残高推移 (紀陽銀行・和歌山銀行 合算) 単位：億円



消費者ローン残高推移 (紀陽銀行・和歌山銀行 合算) 単位：億円



平成18年9月末の預金、貸出金残高につきましては、合併に向けた店舗統廃合の影響もあり、両行合算では平成18年3月末対比減少いたしました。今後は、お客さまの様々なニーズにお応えするために、預金・預かり資産特化型店舗や貸出業務特化型店舗など機能別営業拠点を新設するとともに、お客さまとの接点となる営業人員の増強により、「フェイス・ツー・フェイス」の接点を強化し、預金および預かり資産、貸出金の増強に努めてまいります。

## ■ 平成18年9月中間期決算の概要について(3)

<不良債権> (紀陽銀行・和歌山銀行合算)

(単位：億円)

|                   | 平成18年9月末          | 平成18年3月末対比 | 平成18年3月末 |
|-------------------|-------------------|------------|----------|
|                   | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 375        | △20      |
| 危険債権              | 934               | 12         | 921      |
| 要管理債権             | 232               | 0          | 231      |
| 小計(不良債権)          | 1,542             | △7         | 1,549    |
| 正常債権              | 19,051            | △373       | 19,425   |
| 合計                | 20,593            | △380       | 20,974   |
| 再生法開示債権比率(不良債権比率) | 7.49%             | 0.10%      | 7.39%    |

不良債権額は平成18年3月末対比7億円減少しましたが、和歌山銀行での貸出金減少などにより、不良債権比率は同0.10%上昇いたしました。

紀陽銀行では、引き続き不良債権の最終処理を推し進めましたが、資産の健全化に向けた取り組みをさらに強力に進めたことから、不良債権額は平成18年3月末対比4億円増加し、不良債権比率も同0.01%上昇して6.83%となりました。なお、引当率は70.0%、保全率は89.6%となりました。

和歌山銀行でも、不良債権の最終処理を進めた結果、不良債権額は平成18年3月末対比12億円減少し289億円となりましたが、合併を控え、貸出金残高が減少したことから、不良債権比率は12.80%となりました。なお、引当率は87.9%、保全率は95.0%となりました。

引き続き不良債権の最終処理を進めるとともに、お客さまとの接点を強化するなかで、経営改善支援にも積極的に取り組み、不良債権比率を早期に4%台まで引き下げてまいります。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準じる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

## ●主要営業基盤の状況

紀陽銀行は和歌山県および大阪府南部を主要な営業基盤としております。特に和歌山県内においては、預金・貸出金ともトップシェアを確保しており、地域経済発展のために果たす役割は大きいものと認識しております。

また、大阪府内では近年、地方銀行・第二地方銀行の貸出金シェアが拡大傾向にあり、地域に密着した金融機関との取引に対するお客さまのニーズが強まっております。

## ●預金・預かり資産の状況

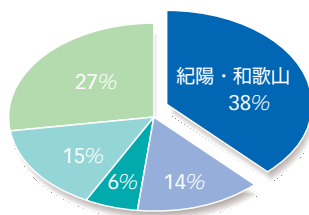
平成18年9月末の預金残高2兆8,999億円（紀陽銀行、和歌山銀行合算）のうち、98%の2兆8,458億円を和歌山県、大阪府のお客さまよりお預かりしております。

預かり資産につきましても、平成18年9月末の残高3,119億円（紀陽銀行、和歌山銀行合算）のうち、98%の3,063億円を和歌山県、大阪府のお客さまよりお預かりしております。

「地域のみなさまとともに」という地域金融機関の原点を大切に、地域のみなさまの貯蓄、資産運用ニーズにお応えするとともに、企業のお客さまの決済用口座、個人のお客さまの家計口座としてより便利にご利用いただけるよう努めてまいります。

和歌山県内預金残高シェア

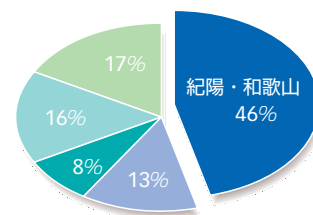
■紀陽・和歌山 ■都銀・信託 ■他銀行 ■信金・信組 ■JA他



※平成18年3月末現在 郵貯、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金残高シェア

■紀陽・和歌山 ■都銀・信託 ■他銀行 ■信金・信組 ■JA他

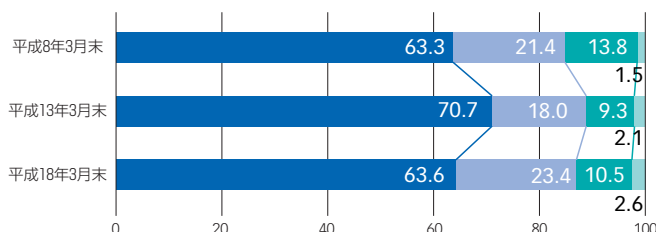


※平成18年3月末現在 政府系金融機関除く

大阪府内 業態別貸出金シェア

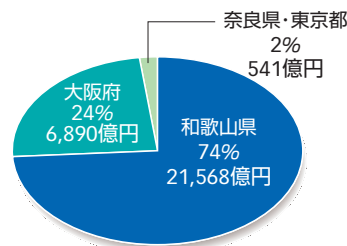
単位:%

■大手銀行 ■地銀・第二地銀 ■信金・信組 ■その他

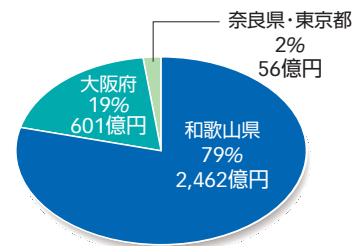


※月刊金融ジャーナル「金融マップ2007年版」より

ご預金の状況（紀陽銀行・和歌山銀行 合算）



預かり資産の状況（紀陽銀行・和歌山銀行 合算）



※預かり資産残高は、投資信託および国債残高と個人年金保険販売額の合計

## 地域のみなさまとのお取引の状況(2)

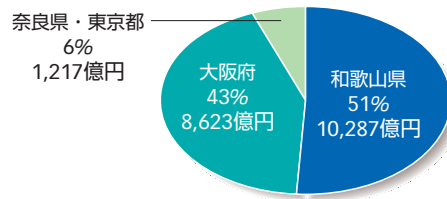
### ●ご融資の状況

紀陽銀行は、地域の企業や個人事業主のお客さまの様々な資金需要に対して積極的にお応えすることにより地域経済の発展に貢献することをめざしております。

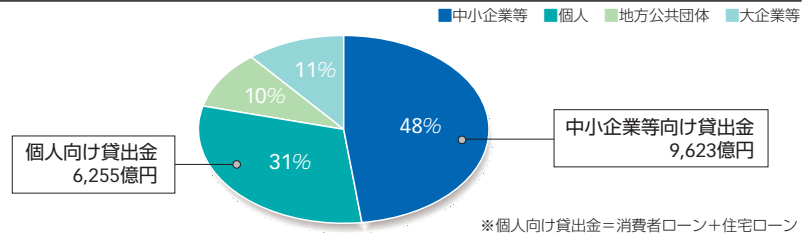
平成18年9月末の貸出金残高2兆127億円（紀陽銀行、和歌山銀行合算）のうち94%の1兆8,910億円が和歌山県、大阪府のお客さまへのご融資となっています。

また、紀陽銀行からのご融資のうち、中小企業と個人のお客さまに1兆5,878億円（総貸出金の79%）をご利用いただいております。その内訳は、中小企業等のお客さまが9,623億円、個人のお客さまが6,255億円となっています。

### ご融資の状況（紀陽銀行・和歌山銀行 合算）



### 中小企業・個人のお客さまへのご融資の状況（紀陽銀行・和歌山銀行 合算）



### <業種別に見たご融資の状況>（紀陽銀行・和歌山銀行 合算）

金額単位：億円

幅広い業種のお客さまに安定的にご融資をおこなうことにより、企業や個人事業主のお客さまの事業活動をサポートしております。

また、住宅ローンやマイカーローンなど多様な商品を取り揃え、お客さまのライフプラン実現をお手伝いしております。

| 業種           | 平成18年9月末 | 総貸出先数   | 中小企業等先数 | 総貸出金残高 | 中小企業等貸出金残高 |
|--------------|----------|---------|---------|--------|------------|
| 合計           | 計        | 226,462 | 226,110 | 20,127 | 15,878     |
| 製造業          |          | 3,782   | 3,715   | 2,733  | 2,214      |
| 農林漁業         |          | 222     | 222     | 88     | 88         |
| 鉱業           |          | 16      | 16      | 102    | 102        |
| 建設業          |          | 4,454   | 4,440   | 1,247  | 1,213      |
| 電気・ガス・熱供給・水道 |          | 20      | 19      | 28     | 4          |
| 情報通信業        |          | 134     | 129     | 78     | 50         |
| 運輸業          |          | 634     | 621     | 541    | 350        |
| 卸売・小売業       |          | 5,310   | 5,239   | 2,483  | 1,997      |
| 金融・保険業       |          | 150     | 102     | 829    | 234        |
| 不動産業         |          | 1,931   | 1,925   | 1,937  | 1,823      |
| サービス業        |          | 4,876   | 4,814   | 1,796  | 1,543      |
| 地方公共団体       |          | 65      | —       | 2,005  | —          |
| 個人           |          | 204,868 | 204,868 | 6,255  | 6,255      |

※「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業および飲食店は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業およびサービス業は100人、小売業および飲食店は50人）以下の会社および個人であります。

# 株式会社 紀陽ホールディングス

## Financial report

資料編

|          |   |    |
|----------|---|----|
| 中間連結財務諸表 | ● | 8  |
| 連結情報     | ● | 13 |
| 株式の状況    | ● | 16 |
| 法定開示項目索引 | ● | 18 |



## 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

| 科 目          | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------------|-----------------------|
| 現金預け金        | 130,185               |
| コールローン及び買入手形 | 50,715                |
| 債券貸借取引支払保証金  | 40,784                |
| 買入金銭債権       | 8,379                 |
| 商品有価証券       | 1,509                 |
| 有価証券         | 857,472               |
| 貸出金          | 2,004,744             |
| 外国為替         | 2,024                 |
| その他資産        | 22,310                |
| 有形固定資産       | 41,391                |
| 無形固定資産       | 18,065                |
| 繰延税金資産       | 32,312                |
| 支払承諾見返       | 42,374                |
| 貸倒引当金        | △ 52,875              |
| 資産の部合計       | 3,199,395             |

### 負債の部、純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目          | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------------|-----------------------|
| 預金           | 2,883,527             |
| 譲渡性預金        | 24,220                |
| 債券貸借取引受入担保金  | 49,819                |
| 借入金          | 24,578                |
| 外国為替         | 27                    |
| 社債           | 13,000                |
| その他負債        | 43,495                |
| 退職給付引当金      | 3,922                 |
| 繰延税金負債       | 37                    |
| 支払承諾         | 42,374                |
| 負債の部合計       | 3,085,002             |
| 資本金          | 42,600                |
| 資本剰余金        | 61,383                |
| 利益剰余金        | 20,884                |
| 自己株式         | △ 12,544              |
| 株主資本合計       | 112,323               |
| その他有価証券評価差額金 | 714                   |
| 繰延ヘッジ損益      | △ 6                   |
| 評価・換算差額等合計   | 708                   |
| 少数株主持分       | 1,361                 |
| 純資産の部合計      | 114,393               |
| 負債及び純資産の部合計  | 3,199,395             |

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目           | 当中間連結会計期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで |
|---------------|-----------------------------------|
| 経常収益          | 39,233                            |
| 資金運用収益        | 28,938                            |
| (うち貸出金利息)     | (22,041)                          |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,564)                           |
| 役員取引等収益       | 6,521                             |
| その他業務収益       | 2,695                             |
| その他経常収益       | 1,077                             |
| 経常費用          | 34,675                            |
| 資金調達費用        | 2,999                             |
| (うち預金利息)      | (1,109)                           |
| 役員取引等費用       | 2,098                             |

| 科 目          | 当中間連結会計期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで |
|--------------|-----------------------------------|
| その他業務費用      | 3,562                             |
| 営業経費         | 20,631                            |
| その他経常費用      | 5,383                             |
| 経常利益         | 4,558                             |
| 特別利益         | 2,803                             |
| 特別損失         | 1,348                             |
| 税金等調整前中間純利益  | 6,012                             |
| 法人税、住民税及び事業税 | 327                               |
| 法人税等調整額      | 981                               |
| 少数株主利益       | 37                                |
| 中間純利益        | 4,666                             |

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |          |         |
|-----------------------------|--------|--------|--------|----------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式     | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高                | 42,600 | 61,384 | 16,218 | △ 12,526 | 107,677 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |        |          |         |
| 中間純利益                       |        |        | 4,666  |          | 4,666   |
| 自己株式の取得                     |        |        |        | △ 23     | △ 23    |
| 自己株式の処分                     |        | △ 1    |        | 5        | 4       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） |        |        |        |          |         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | —      | △ 1    | 4,666  | △ 18     | 4,646   |
| 平成18年9月30日残高                | 42,600 | 61,383 | 20,884 | △ 12,544 | 112,323 |

|                                 | 評価・換算差額等         |         |                | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |         |
| 平成18年3月31日残高                    | 3,078            | —       | 3,078          | 1,412  | 112,168 |
| 中間連結会計期間中の変動額                   |                  |         |                |        |         |
| 中間純利益                           |                  |         |                |        | 4,666   |
| 自己株式の取得                         |                  |         |                |        | △ 23    |
| 自己株式の処分                         |                  |         |                |        | 4       |
| 株主資本以外の項目の中間連結<br>会計期間中の変動額(純額) | △ 2,364          | △ 6     | △ 2,370        | △ 51   | △ 2,422 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計                 | △ 2,364          | △ 6     | △ 2,370        | △ 51   | 2,224   |
| 平成18年9月30日残高                    | 714              | △ 6     | 708            | 1,361  | 114,393 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                  | 当中間連結会計期間 | 平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで | 科 目                  | 当中間連結会計期間 | 平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|----------------------|-----------|------------------------------|----------------------|-----------|------------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |           |                              | II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |           |                              |
| 税金等調整前中間純利益          |           | 6,012                        | 有価証券の取得による支出         |           | △ 296,844                    |
| 減価償却費                |           | 2,438                        | 有価証券の売却による収入         |           | 174,550                      |
| 減損損失                 |           | 1,177                        | 有価証券の償還による収入         |           | 80,823                       |
| のれん償却額               |           | 839                          | 金銭の信託の減少による収入        |           | 3,460                        |
| 持分法による投資損益(△)        |           | △ 43                         | 有形固定資産の取得による支出       |           | △ 444                        |
| 貸倒引当金の増減(△)額         |           | △ 1,905                      | 有形固定資産の売却による収入       |           | 435                          |
| 退職給付引当金の増減(△)額       |           | △ 1,333                      | 無形固定資産の取得による支出       |           | △ 212                        |
| 資金運用収益               |           | △ 28,938                     | 投資活動によるキャッシュ・フロー     |           | △ 38,232                     |
| 資金調達費用               |           | 2,999                        |                      |           |                              |
| 有価証券関係損益(△)          |           | 212                          | III 財務活動によるキャッシュ・フロー |           |                              |
| 金銭の信託の運用損益(△)        |           | 39                           | 劣後特約付借入金の返済による支出     |           | △ 3,000                      |
| 為替差損益(△)             |           | △ 2,954                      | 株式移転交付金の支払額          |           | △ 1,515                      |
| 固定資産処分損益(△)          |           | 12                           | 少数株主への配当金の支払額        |           | △ 4                          |
| 商品有価証券の純増(△)減        |           | △ 183                        | 自己株式の取得による支出         |           | △ 23                         |
| 貸出金の純増(△)減           |           | 36,622                       | 自己株式の売却による収入         |           | 4                            |
| 預金の純増減(△)            |           | △ 60,960                     | 財務活動によるキャッシュ・フロー     |           | △ 4,539                      |
| 譲渡性預金の純増減(△)         |           | 21,220                       |                      |           |                              |
| 預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 |           | 3,001                        | IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  |           | 14                           |
| コールローン等の純増(△)減       |           | 78,548                       |                      |           |                              |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減   |           | △ 30,778                     | V 現金及び現金同等物の増減(△)額   |           | △ 6,260                      |
| コールマネー等の純増減(△)       |           | △ 64                         |                      |           |                              |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)   |           | △ 24,410                     | VI 現金及び現金同等物の期首残高    |           | 133,175                      |
| 外国為替(資産)の純増(△)減      |           | 1,244                        |                      |           |                              |
| 外国為替(負債)の純増減(△)      |           | △ 11                         | VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 |           | <u>126,915</u>               |
| 資金運用による収入            |           | 27,882                       |                      |           |                              |
| 資金調達による支出            |           | △ 2,730                      |                      |           |                              |
| その他                  |           | 8,729                        |                      |           |                              |
| 小 計                  |           | 36,666                       |                      |           |                              |
| 法人税等の支払額             |           | △ 169                        |                      |           |                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |           | 36,497                       |                      |           |                              |

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 10社
    - 株式会社紀陽銀行
    - 株式会社和歌山銀行
    - 紀陽ビジネスサービス株式会社
    - 阪和信用保証株式会社
    - 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
    - 紀陽リース・キャピタル株式会社
    - 株式会社紀陽カード
    - 株式会社紀陽カードディーシー
    - 和銀ビジネスサービス株式会社
    - 和歌山銀カード株式会社
  - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社
    - 紀陽情報システム株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
  - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ①有形固定資産
 

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

      - 建物：6年～50年
      - 動産：5年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産（貸与資産を除く。）については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産
 

無形固定資産（貸与資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
    - ③貸与資産（リース資産）
 

有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準
 

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137,955百万円であります。
  - (6) 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して

- おります。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。
- 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、11年から10年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- 株式会社和歌山銀行において退職金制度を清算したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う影響額は、特別利益として167百万円計上しております。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
 

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (8) リース取引の処理方法
 

連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (9) 重要なヘッジ会計の方法
 

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - (10) 消費税等の会計処理
 

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。
- 当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は113,038百万円であります。
- なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
- (企業結合及び事業分離に関する会計基準)
- 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間が属する連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

● 追加情報

- 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間からは以下のとおり表示しております。
- (中間連結貸借対照表関係)
- (1) 前連結会計年度において純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
  - (2) 前連結会計年度において負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
  - (3) 前連結会計年度における「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
  - (4) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
  - (5) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた貸与資産（リース資産）は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。
  - (6) 前連結会計年度において資産の部に独立掲記し、10年間の均等償却を行っていた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (中間連結損益計算書関係)
- 連結調整勘定償却は、前連結会計年度は「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として、「経常費用」中「営業経費」に含めております。

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社の株式628百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券40,500百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,259百万円、延滞債権額は123,378百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は672百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,560百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,871百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,359百万円であります。

- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。  
担保に供している資産

|             |            |
|-------------|------------|
| 有価証券        | 111,245百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 2,725百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 49,819百万円  |
| その他負債       | 30百万円      |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,956百万円及び預け金270百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は1,926百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、355,759百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が348,491百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 50,706百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,337百万円  
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金24,000百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸出金償却2,496百万円、貸倒引当金繰入額1,833百万円、株式等償却668百万円及び貸出債権売却損56百万円を含んでおります。
- 特別利益には、償却債権取立益2,624百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失1,177百万円及び株式会社和歌山銀行における早期退職者の退職金特別加算金147百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行との統合により、株式会社和歌山銀行が保有する資産について使用目的を変更するため地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったこと及び使用を中止すること等に伴い、以下の資産について、帳簿価額

を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,177百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域          | 主な用途           | 種類         | 減損損失     |
|-------------|----------------|------------|----------|
| （株式会社紀陽銀行）  |                |            |          |
| 和歌山県内       | 営業用店舗          | 土地、建物等     | 117百万円   |
| 和歌山県内       | 遊休資産           | 土地         | 1百万円     |
| （株式会社和歌山銀行） |                |            |          |
| 和歌山県内       | 営業用店舗          | 土地、建物      | 151百万円   |
| 和歌山県内       | 事業用資産          | 動産、ソフトウェア等 | 556百万円   |
| 和歌山県内       | 遊休資産           | 土地         | 7百万円     |
| 大阪府内        | 営業用店舗          | 土地、建物      | 46百万円    |
| 大阪府内        | 事業用資産          | 動産、ソフトウェア等 | 37百万円    |
| 奈良県内        | 営業用店舗          | 建物         | 38百万円    |
| 奈良県内        | 事業用資産          | 動産         | 12百万円    |
| —           | リース契約解除に伴う違約金等 |            | 207百万円   |
| —           | 合計             |            | 1,177百万円 |

銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、宅宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その他の連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

|            | 前連結会計<br>年度末株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘要    |
|------------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------|
| 発行済株式      |                 |                    |                    |                   |       |
| 普通株式       | 594,693千株       | 30,208千株           | —千株                | 624,902千株         | (注) 1 |
| 第一種優先株式    | 266千株           | —千株                | —千株                | 266千株             | —     |
| 第2回第一種優先株式 | 26,000千株        | —千株                | 3,500千株            | 22,500千株          | (注) 2 |
| 第3回第一種優先株式 | 10,000千株        | —千株                | 4,800千株            | 5,200千株           | (注) 2 |
| 第二種優先株式    | 5,830千株         | —千株                | —千株                | 5,830千株           | —     |
| 第三種優先株式    | 24,000千株        | —千株                | —千株                | 24,000千株          | —     |
| 合計         | 660,789千株       | 30,208千株           | 8,300千株            | 682,698千株         | —     |
| 自己株式       |                 |                    |                    |                   |       |
| 普通株式       | 1,780千株         | 92千株               | 17千株               | 1,855千株           | (注) 3 |
| 第2回第一種優先株式 | —千株             | 3,500千株            | 3,500千株            | —千株               | (注) 2 |
| 第3回第一種優先株式 | —千株             | 4,800千株            | 4,800千株            | —千株               | (注) 2 |
| 第二種優先株式    | 4千株             | —千株                | —千株                | 4千株               | —     |
| 第三種優先株式    | 24,000千株        | —千株                | —千株                | 24,000千株          | —     |
| 合計         | 25,785千株        | 8,392千株            | 8,317千株            | 25,860千株          | —     |

(注) 1. 発行済株式における普通株式数の増加は、優先株式の普通株式を対価とする取得の請求によるものであります。

2. 自己株式における優先株式数の増加は、優先株式の普通株式を対価とする取得の請求によるものであり、発行済株式及び自己株式における優先株式数の減少は、消却によるものであります。

3. 自己株式における普通株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの、減少は単元未満株式の買増し請求によるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|              |            |
|--------------|------------|
| 平成18年9月30日現在 |            |
| 現金預け金勘定      | 130,185百万円 |
| 定期預け金        | △3,270百万円  |
| 現金及び現金同等物    | 126,915百万円 |

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〈借手側〉

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

|         |          |
|---------|----------|
| 取得価額相当額 |          |
| 動産      | 3,521百万円 |
| その他     | 440百万円   |
| 合計      | 3,962百万円 |

|   |           |   |  |
|---|-----------|---|--|
| 減価償却累計額相当額  |           | うち優先株式発行金額  | 22,488百万円                              |
| 動産  | 788百万円    | 普通株式に係る中間期末の純資産額  | 90,542百万円                              |
| その他   | 362百万円    | 1株当たり純資産額の算定に用いられた  |  |
| 合計  | 1,150百万円  | 中間期末の普通株式の数   | 623,046千株                              |
| 減損損失累計額相当額  |           | 3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。  |  |
| 動産  | 143百万円    | 1株当たり中間純利益  |  |
| その他   | 63百万円     | 中間純利益   | 4,666百万円                               |
| 合計  | 207百万円    | 普通株主に帰属しない金額  | —百万円                                   |
| 中間連結会計期間末残高相当額  |           | 普通株式に係る中間純利益  | 4,666百万円                               |
| 動産  | 2,590百万円  | 普通株式の期中平均株式数  | 609,184千株                              |
| その他   | 14百万円     | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益   |  |
| 合計  | 2,604百万円  | 中間純利益調整額  | —百万円                                   |
| (注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。               |           | 普通株式増加数   | 71,068千株                               |
| ・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額  |           | うち優先株式  | 71,068千株                               |
| 1年内   | 512百万円    | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め  |  |
| 1年超   | 2,299百万円  | なかつた潜在株式の概要   | —                                      |
| 合計  | 2,811百万円  | (重要な後発事象)   |  |
| (注) 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 |           | 1. 当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年6月29日に開催された両行の定時株主総会及び各種類株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって合併し、株式会社紀陽銀行は、株式会社和歌山銀行の資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。  |  |
| ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高  | 207百万円    | (1) 合併比率  |  |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  |           | 株式会社紀陽銀行は、本合併に際して、普通株式98,192,850株を発行し、両行の親会社である当社が所有する株式会社和歌山銀行の普通株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式0.35株の割合、株式会社和歌山銀行の第1回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式0.875株の割合、株式会社和歌山銀行の第2回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式1.4株の割合、株式会社和歌山銀行の第3回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式2.1株の割合をもって割当交付いたしました。                          |  |
| 支払リース料  | 272百万円    | (2) 実施した会計処理の概要   |  |
| リース資産減損勘定の取崩額   | —百万円      | 当該合併は、両行が共同株式移転の方式により設立した持株会社である当社のもとで、合併の対価として株式会社紀陽銀行の株式のみを交付する子会社同士の合併であり、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行い、株式会社紀陽銀行が株式会社和歌山銀行から引き継いだ資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。 |  |
| 減価償却費相当額  | 272百万円    | 増加資本については、株式会社和歌山銀行の株主資本(10,097百万円)をその他資本剰余金として処理し、株主資本以外の項目については、その他有価証券評価差額金△1,206百万円及び土地再評価差額金406百万円を引き継いでおります。  |  |
| 減損損失  | 207百万円    | なお、上記の会計処理の概要は、連結子会社である株式会社紀陽銀行における処理であり、両行の親会社である当社の立場からは内部取引であるため、当該合併が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。   |  |
| ・減価償却費相当額の算定方法  |           | 2. 当社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり優先株式の発行につき決議し、平成18年11月13日に払込が完了いたしました。  |  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |           | また、同日、当社より株式会社紀陽銀行に対する同額の増資払込を行いました。  |  |
| <貸手側>   |           | (1) 募集株式の種類   | 株式会社紀陽ホールディングス第4回第一種優先株式               |
| ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高  |           | (2) 募集株式の数  | 45,000,000株                            |
| 取得価額  |           | (3) 払込金額  | 1株につき700円<br>総額31,500,000,000円         |
| 動産  | 11,745百万円 | (4) 増加する資本金の額   | 1株につき350円<br>総額15,750,000,000円         |
| その他   | 975百万円    | (5) 増加する資本準備金の額   | 1株につき350円<br>総額15,750,000,000円         |
| 合計  | 12,721百万円 | (6) 発行方法  | 第三者割当の方法により、株式会社整理回収機構に本優先株式の全株式を割り当て。 |
| 減価償却累計額   |           | (7) 申込期日  | 平成18年11月13日                            |
| 動産  | 6,002百万円  | (8) 払込期日(新規発行年月日)   | 平成18年11月13日                            |
| その他   | 491百万円    |   |  |
| 合計  | 6,493百万円  |   |  |
| 中間連結会計期間末残高   |           |   |  |
| 動産  | 5,742百万円  |   |  |
| その他   | 484百万円    |   |  |
| 合計  | 6,227百万円  |   |  |
| ・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額  |           |   |  |
| 1年内   | 2,147百万円  |   |  |
| 1年超   | 4,394百万円  |   |  |
| 合計  | 6,542百万円  |   |  |
| ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  |           |   |  |
| 受取リース料  | 1,409百万円  |   |  |
| 減価償却費   | 1,205百万円  |   |  |
| 受取利息相当額   | 199百万円    |   |  |
| ・利息相当額の算定方法   |           |   |  |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。                 |           |   |  |

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

|          |       |
|----------|-------|
| ・未經過リース料 |       |
| 1年内      | 8百万円  |
| 1年超      | 17百万円 |
| 合計       | 25百万円 |

(1株当たり情報)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 145.32円 |
| 1株当たり中間純利益        | 7.66円   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 6.86円   |

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 純資産の部の合計額         | 114,393百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 23,850百万円  |
| うち少数株主持分          | 1,361百万円   |

|  |           |
|--|-----------|
| うち優先株式発行金額   | 22,488百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額                                     | 90,542百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた                                   |           |
| 中間期末の普通株式の数  | 623,046千株 |
| 3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 |           |
| 1株当たり中間純利益   |           |
| 中間純利益  | 4,666百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額   | —百万円      |
| 普通株式に係る中間純利益   | 4,666百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数   | 609,184千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益                                    |           |
| 中間純利益調整額   | —百万円      |
| 普通株式増加数  | 71,068千株  |
| うち優先株式   | 71,068千株  |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要

(重要な後発事象)

1. 当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年6月29日に開催された両行の定時株主総会及び各種類株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって合併し、株式会社紀陽銀行は、株式会社和歌山銀行の資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

(1) 合併比率

株式会社紀陽銀行は、本合併に際して、普通株式98,192,850株を発行し、両行の親会社である当社が所有する株式会社和歌山銀行の普通株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式0.35株の割合、株式会社和歌山銀行の第1回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式0.875株の割合、株式会社和歌山銀行の第2回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式1.4株の割合、株式会社和歌山銀行の第3回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式2.1株の割合をもって割当交付いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、両行が共同株式移転の方式により設立した持株会社である当社のもとで、合併の対価として株式会社紀陽銀行の株式のみを交付する子会社同士の合併であり、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行い、株式会社紀陽銀行が株式会社和歌山銀行から引き継いだ資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

増加資本については、株式会社和歌山銀行の株主資本(10,097百万円)をその他資本剰余金として処理し、株主資本以外の項目については、その他有価証券評価差額金△1,206百万円及び土地再評価差額金406百万円を引き継いであります。

なお、上記の会計処理の概要は、連結子会社である株式会社紀陽銀行における処理であり、両行の親会社である当社の立場からは内部取引であるため、当該合併が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり優先株式の発行につき決議し、平成18年11月13日に払込が完了いたしました。

また、同日、当社より株式会社紀陽銀行に対する同額の増資払込を行いました。

|                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 募集株式の種類       | 株式会社紀陽ホールディングス第4回第一種優先株式               |
| (2) 募集株式の数        | 45,000,000株                            |
| (3) 払込金額          | 1株につき700円<br>総額31,500,000,000円         |
| (4) 増加する資本金の額     | 1株につき350円<br>総額15,750,000,000円         |
| (5) 増加する資本準備金の額   | 1株につき350円<br>総額15,750,000,000円         |
| (6) 発行方法          | 第三者割当の方法により、株式会社整理回収機構に本優先株式の全株式を割り当て。 |
| (7) 申込期日          | 平成18年11月13日                            |
| (8) 払込期日(新規発行年月日) | 平成18年11月13日                            |

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あす監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日)

○業績

業容面では、預金につきましては引き続き安定資金の確保に努め、貸出金につきましては住宅ローンは引き続き堅調に推移しましたが、合併に伴う大規模な店舗統廃合を控えていた株式会社和歌山銀行における業容が縮小したこともあり、預金残高は期中609億円減少し、当中間連結会計期間末では2兆8,835億円となり、貸出金残高は期中366億円減少し、当中間連結会計期間末では2兆47億円となりました。有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外への債券投資を増加させたことなどにより、期中536億円増加し、当中間連結会計期間末残高は8,574億円となりました。

損益面では、有価証券運用による利息収入や投資信託の販売などの手数料収入が好調であったことなどにより、資金運用収支は259億40百万円、役務取引等収支は44億23百万円となり、その他業務収支は債券関係損益等により△8億67百万円となりました。また、営業経費が206億31百万円となったこと、貸出金償却24億96百万円や貸倒引当金繰入額18億33百万円などの与信費用等により、経常利益は45億58百万円となりました。また、償却債権取立益26億24百万円や減損損失11億77百万円などの特別損益や、法人税等調整額9億81百万円等により、中間純利益は46億66百万円となりました。

なお、当社グループの中心である銀行業につきましては、上記の要因などにより、経常収益は367億81百万円、経常費用は324億99百万円、経常利益は42億81百万円となりました。また、その他の事業につきましては、経常収益は38億6百万円となり、経常費用は35億30百万円、経常利益は2億75百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（第二基準）は、前連結会計年度末比0.41%上昇し9.93%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比62億60百万円減少し、1,269億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少等を主因に364億97百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等を主因に△382億32百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出等を主因に△45億39百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目                 | 平成18年度中間連結会計期間<br>平成18年4月1日から<br>平成18年9月30日まで | 平成17年度<br>平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで |
|--------------------|---|---------------------------------------|
| 連結経常収益             | 39,233  | 75,529                                |
| 連結経常利益             | 4,558   | 996                                   |
| 連結中間(当期)純利益        | 4,666   | 3,297                                 |
| 連結純資産額             | 114,393                                       | 110,756                               |
| 連結総資産額             | 3,199,395                                     | 3,245,141                             |
| 連結自己資本比率<br>(第二基準) | 9.93%   | 9.52%                                 |

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第二基準(国内基準)を適用しております。

●セグメント情報 (当中間連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分        | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日 | 前連結会計年度末<br>平成18年3月31日 |
|------------|--------------------------|------------------------|
| 破綻先債権額     | 6,259                    | 6,035                  |
| 延滞債権額      | 123,378                  | 124,000                |
| 3カ月以上延滞債権額 | 672                      | 939                    |
| 貸出条件緩和債権額  | 22,560                   | 22,775                 |
| 合 計        | 152,871                  | 153,749                |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

| 項 目                              |                               | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日 |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 基本的項目                            | 資本金                           | 42,600                   |
|                                  | うち非累積的永久優先株（注1）               | —                        |
|                                  | 新株式申込証拠金                      | —                        |
|                                  | 資本剰余金                         | 61,383                   |
|                                  | 利益剰余金                         | 20,884                   |
|                                  | 自己株式（△）                       | 12,544                   |
|                                  | 自己株式申込証拠金                     | —                        |
|                                  | 社外流出予定額（△）                    | —                        |
|                                  | その他有価証券の評価差損（△）               | —                        |
|                                  | 為替換算調整勘定                      | —                        |
|                                  | 新株予約権                         | —                        |
|                                  | 連結子会社の少数株主持分                  | 1,300                    |
|                                  | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券         | —                        |
|                                  | 営業権相当額（△）                     | —                        |
|                                  | のれん相当額（△）                     | 15,678                   |
|                                  | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）     | 42                       |
| 計 (A)                            | 97,902                        |                          |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2）       | —                             |                          |
| 補完的項目                            | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | —                        |
|                                  | 一般貸倒引当金                       | 9,010                    |
|                                  | 負債性資本調達手段等                    | 37,000                   |
|                                  | うち永久劣後債務（注3）                  | —                        |
|                                  | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）         | 37,000                   |
|                                  | 計                             | 46,010                   |
| うち自己資本への算入額 (B)                  | 46,010                        |                          |
| 控除項目                             | 控除項目（注5） (C)                  | 729                      |
| 自己資本額                            | (A) + (B) - (C) (D)           | 143,184                  |
| リスク・アセット                         | 資産（オン・バランス）項目                 | 1,412,708                |
|                                  | オフ・バランス取引項目                   | 29,008                   |
|                                  | 計 (E)                         | 1,441,716                |
| 連結自己資本比率（第二基準） = (D) / (E) × 100 |                               | 9.93 %                   |

（注）自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用しております。

1. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

3. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。



## ●所有者別状況

普通株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |         |       |            |       |      |           | 計       | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|---------|-------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関    | 証券会社  | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 |         |                      |
|             |                       |         |       |            | 個人以外  | 個人   |           |         |                      |
| 株主数(人)      | —                     | 80      | 43    | 1,622      | 48    | 9    | 22,421    | 24,223  | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | 124,862 | 5,691 | 261,312    | 7,756 | 30   | 221,772   | 621,423 | 3,479,061            |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | 20.09   | 0.92  | 42.05      | 1.25  | 0.00 | 35.69     | 100.00  | —                    |

(注) 1. 自己株式123,724株は「個人その他」に123単元、「単元未満株式の状況」に724株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1,507単元含まれております。

第一種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |            |       |    |           | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |        |                      |
|             |                       |      |      |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | —    | 3          | —     | —  | 2         | 5      | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | —    | 193        | —     | —  | 73        | 266    | —                    |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | —    | 72.56      | —     | —  | 27.44     | 100.00 | —                    |

第二種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |            |       |    |           | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |        |                      |
|             |                       |      |      |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数(人)      | —                     | 1    | —    | 179        | —     | —  | 490       | 670    | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | 40   | —    | 2,805      | —     | —  | 2,985     | 5,830  | —                    |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | 0.69 | —    | 48.11      | —     | —  | 51.20     | 100.00 | —                    |

第三種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |        |      |            |       |    |           | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|--------|------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関   | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |        |                      |
|             |                       |        |      |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数(人)      | —                     | 1      | —    | —          | —     | —  | —         | 1      | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | 24,000 | —    | —          | —     | —  | —         | 24,000 | —                    |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | 100.00 | —    | —          | —     | —  | —         | 100.00 | —                    |

第2回第一種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |        |            |       |    |           | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|--------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社   | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |        |                      |
|             |                       |      |        |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | 1      | —          | —     | —  | —         | 1      | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | 22,500 | —          | —     | —  | —         | 22,500 | —                    |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | 100.00 | —          | —     | —  | —         | 100.00 | —                    |

第3回第一種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |        |            |       |    |           | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|--------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社   | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |        |                      |
|             |                       |      |        |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | 1      | —          | —     | —  | —         | 1      | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | 5,200  | —          | —     | —  | —         | 5,200  | —                    |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | 100.00 | —          | —     | —  | —         | 100.00 | —                    |

## ●大株主の状況

普通株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称                   | 住 所                 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1    | 19,588    | 3.13                       |
| 丸山 勉                      | 和歌山市                | 13,511    | 2.16                       |
| 紀陽銀行従業員持株会                | 和歌山市本町1-35          | 9,253     | 1.48                       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11     | 7,845     | 1.25                       |
| 日本証券金融株式会社                | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 7,272     | 1.16                       |
| 南海電気鉄道株式会社                | 大阪市中央区難波5丁目1-60     | 7,114     | 1.13                       |
| 株式会社損害保険ジャパン              | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1    | 6,981     | 1.11                       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11     | 6,905     | 1.10                       |
| 株式会社湊組                    | 和歌山市湊2丁目12-24       | 5,659     | 0.90                       |
| コーナン商事株式会社                | 大阪府堺市西区鳳東町4丁目401-1  | 5,509     | 0.88                       |
| 計                         |                     | 89,638    | 14.34                      |

第一種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称   | 住 所              | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-----------|------------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社フジ田産業 | 和歌山市松江北7丁目10-4   | 100       | 37.59                      |
| 宗教法人清浄心院  | 和歌山県伊都郡高野町高野山566 | 50        | 18.79                      |
| 柚瀬栄造      | 和歌山県御坊市          | 43        | 16.16                      |
| 光村印刷株式会社  | 東京都品川区大崎1丁目15-9  | 43        | 16.16                      |
| 山田哲弥      | 和歌山県橋本市          | 30        | 11.27                      |
| 計         |                  | 266       | 100.00                     |

第二種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称     | 住 所                | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-------------|--------------------|-----------|----------------------------|
| 医療法人西村会向陽病院 | 和歌山市津秦40           | 200       | 3.43                       |
| ジョイパック株式会社  | 和歌山県海南市七山711-1     | 150       | 2.57                       |
| 株式会社丸山組     | 和歌山県海南市冷水325-10    | 150       | 2.57                       |
| 株式会社島精機製作所  | 和歌山市坂田85           | 100       | 1.71                       |
| 和歌山地所株式会社   | 和歌山市黒田185-3和銀ビル4F  | 76        | 1.30                       |
| 泉州ホーム株式会社   | 大阪府岸和田市土生町5丁目2-12  | 60        | 1.02                       |
| ノーリツ鋼機株式会社  | 和歌山市梅原579-1        | 60        | 1.02                       |
| 日出染業株式会社    | 和歌山市加納295          | 60        | 1.02                       |
| 丸長商事株式会社    | 和歌山県田辺市上の山2丁目23-35 | 60        | 1.02                       |
| 與田信子        | 大阪府泉南郡岬町           | 60        | 1.02                       |
| 計           |                    | 976       | 16.74                      |

第三種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称  | 住 所           | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|----------|---------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社紀陽銀行 | 和歌山市本町1丁目35番地 | 24,000    | 100.00                     |
| 計        |               | 24,000    | 100.00                     |

第2回第一種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称  | 住 所             | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|----------|-----------------|-----------|----------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目9-1 | 22,500    | 100.00                     |
| 計        |                 | 22,500    | 100.00                     |

第3回第一種優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称     | 住 所              | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|-----------|----------------------------|
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目4-1 | 5,200     | 100.00                     |
| 計           |                  | 5,200     | 100.00                     |

## ●発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日                               | 発行済株式総数増減数<br>(千株)   | 発行済株式総数残高<br>(千株)  | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|-----------------------------------|--|--|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成18年8月 1日<br>(注)1                | —  | 普通株式 614,260<br>第一種優先株式 266<br>第二種優先株式 5,830<br>第三種優先株式 24,000<br>第2回第一種優先株式 26,000<br>第3回第一種優先株式 10,000 | —               | 42,600         | △ 31,294          | 31,294           |
| 平成18年4月 1日～<br>平成18年9月30日<br>(注)2 | 普通株式 30,208<br>第一種優先株式 —<br>第二種優先株式 —<br>第三種優先株式 —<br>第2回第一種優先株式 △ 3,500<br>第3回第一種優先株式 △ 4,800 | 普通株式 624,902<br>第一種優先株式 266<br>第二種優先株式 5,830<br>第三種優先株式 24,000<br>第2回第一種優先株式 22,500<br>第3回第一種優先株式 5,200  | —               | 42,600         | —                 | 31,294           |

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。  
2. 当中間会計期間中に、優先株式の取得及び消却を実施したことに伴い、第2回第一種優先株式が3,500千株及び第3回第一種優先株式が4,800千株減少し、また、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴い、普通株式が30,208千株増加いたしました。  
3. 平成18年11月13日に第4回第一種優先株式を以下のとおり発行した結果、資本金が15,750百万円増加し58,350百万円となり、また、資本準備金が15,750百万円増加し47,044百万円となりました。
- |            |            |
|------------|------------|
| 有償第三者割当    |            |
| 第4回第一種優先株式 | 45,000千株   |
| 発行価格       | 700円       |
| 資本組入額      | 350円       |
| 割当先        | 株式会社整理回収機構 |

## ●銀行法施行規則第34条の26

## 1. 銀行持株会社の概要及び組織に関する事項

- (1) 資本金及び発行済株式の総数 ..... 18  
(2) 大株主の状況 ..... 17

## 2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 ..... 13  
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要な指標の推移 ..... 13

※当社は平成18年2月設立のため、当中間連結会計年度及び直近の1連結会計年度における主要な指標を記載しております。

## 3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 ..... 8、9  
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 ..... 14  
(3) 自己資本の充実の状況 ..... 15  
(4) セグメント情報 ..... 14  
(5) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 12

# 株式会社 紀陽銀行

## Financial report

資料編

|               |    |
|---------------|----|
| 中間連結財務諸表 ●    | 20 |
| 連結情報 ●        | 27 |
| 中間財務諸表等(単体) ● | 30 |
| 損益の状況(単体) ●   | 38 |
| 経営効率等(単体) ●   | 43 |
| 預金業務(単体) ●    | 45 |
| 貸出業務(単体) ●    | 46 |
| 有価証券等(単体) ●   | 50 |
| 時価等情報(単体) ●   | 52 |
| 株式の状況 ●       | 54 |
| 法定開示項目索引 ●    | 54 |

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目          | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金預け金        | 51,812                | 46,073                |
| コールローン及び買入手形 | 60,453                | 50,715                |
| 債券貸借取引支払保証金  | 40,421                | 40,784                |
| 買入金銭債権       | 8,270                 | 8,379                 |
| 商品有価証券       | 3,176                 | 1,509                 |
| 有価証券         | 798,273               | 831,570               |
| 貸出金          | 1,741,110             | 1,779,528             |
| 外国為替         | 1,793                 | 1,899                 |
| その他資産        | 27,467                | 18,795                |
| 動産不動産        | 38,049                | —                     |
| 有形固定資産       | —                     | 39,060                |
| 無形固定資産       | —                     | 2,342                 |
| 繰延税金資産       | 31,843                | 29,424                |
| 支払承諾見返       | 44,540                | 41,429                |
| 貸倒引当金        | △ 29,327              | △ 39,897              |
| 資産の部合計       | 2,817,886             | 2,851,615             |

負債及び純資産の部（負債、少数株主持分及び資本の部）

(単位：百万円)

| 科 目               | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 預金                | 2,584,773             | 2,570,021             |
| 譲渡性預金             | 600                   | 24,220                |
| 債券貸借取引受入担保金       | 40,158                | 49,819                |
| 借入金               | 21,107                | 19,578                |
| 外国為替              | 32                    | 11                    |
| 社債                | 13,000                | 13,000                |
| その他負債             | 21,753                | 41,876                |
| 退職給付引当金           | 1,204                 | 3,917                 |
| 繰延税金負債            | 71                    | 37                    |
| 支払承諾              | 44,540                | 41,429                |
| 負債の部合計            | 2,727,241             | 2,763,912             |
| 少数株主持分            | 1,084                 | —                     |
| 資本金               | 60,346                | —                     |
| 資本剰余金             | 2,509                 | —                     |
| 利益剰余金             | 15,567                | —                     |
| その他有価証券評価差額金      | 11,272                | —                     |
| 自己株式              | △ 136                 | —                     |
| 資本の部合計            | 89,560                | —                     |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 2,817,886             | —                     |
| 資本金               | —                     | 64,346                |
| 資本剰余金             | —                     | 6,509                 |
| 利益剰余金             | —                     | 14,771                |
| 株主資本合計            | —                     | 85,627                |
| その他有価証券評価差額金      | —                     | 879                   |
| 繰延ヘッジ損益           | —                     | △ 6                   |
| 評価・換算差額等合計        | —                     | 872                   |
| 少数株主持分            | —                     | 1,203                 |
| 純資産の部合計           | —                     | 87,703                |
| 負債及び純資産の部合計       | —                     | 2,851,615             |

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目           | 前中間連結会計期間 | 平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間連結会計期間 | 平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|---------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------------------|
| 経 常 収 益       |           | 32,223                       |           | 34,446                       |
| 資金運用収益        |           | 23,484                       |           | 24,880                       |
| (うち貸出金利息)     |           | (18,736)                     |           | (18,487)                     |
| (うち有価証券利息配当金) |           | (4,582)                      |           | (6,106)                      |
| 役務取引等収益       |           | 5,313                        |           | 6,015                        |
| その他業務収益       |           | 2,773                        |           | 2,584                        |
| その他経常収益       |           | 652                          |           | 965                          |
| 経 常 費 用       |           | 27,000                       |           | 28,717                       |
| 資金調達費用        |           | 1,961                        |           | 2,760                        |
| (うち預金利息)      |           | (567)                        |           | (929)                        |
| 役務取引等費用       |           | 1,557                        |           | 1,614                        |
| その他業務費用       |           | 2,084                        |           | 3,491                        |
| 営 業 経 費       |           | 17,424                       |           | 16,515                       |
| その他経常費用       |           | 3,972                        |           | 4,334                        |
| 経 常 利 益       |           | 5,223                        |           | 5,728                        |
| 特 別 利 益       |           | 531                          |           | 1,583                        |
| 特 別 損 失       |           | 335                          |           | 137                          |
| 税金等調整前中間純利益   |           | 5,419                        |           | 7,174                        |
| 法人税、住民税及び事業税  |           | 153                          |           | 294                          |
| 法人税等調整額       |           | 2,548                        |           | 973                          |
| 少数株主利益        |           | 71                           |           | 57                           |
| 中間純利益         |           | 2,646                        |           | 5,848                        |

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目         | 前中間連結会計期間 | 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで |
|-------------|-----------|-------------------------|
| (資本剰余金の部)   |           |                         |
| 資本剰余金期首残高   |           | 2,509                   |
| 資本剰余金中間期末残高 |           | 2,509                   |
| (利益剰余金の部)   |           |                         |
| 利益剰余金期首残高   |           | 13,856                  |
| 利益剰余金増加高    |           | 2,646                   |
| 中間純利益       |           | 2,646                   |
| 利益剰余金減少高    |           | 934                     |
| 配当金         |           | 934                     |
| 利益剰余金中間期末残高 |           | 15,567                  |

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株主資本   |       |         |         |
|-----------------------------|--------|-------|---------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高                | 64,346 | 6,509 | 16,921  | 87,778  |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |       |         |         |
| 剰余金の配当（注）                   |        |       | △ 7,999 | △ 7,999 |
| 中間純利益                       |        |       | 5,848   | 5,848   |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） |        |       |         |         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | —      | —     | △ 2,150 | △ 2,150 |
| 平成18年9月30日残高                | 64,346 | 6,509 | 14,771  | 85,627  |

|                             | 評価・換算差額等         |         |                | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |         |
| 平成18年3月31日残高                | 3,611            | —       | 3,611          | 1,225  | 92,615  |
| 中間連結会計期間中の変動額               |                  |         |                |        |         |
| 剰余金の配当（注）                   |                  |         |                |        | △ 7,999 |
| 中間純利益                       |                  |         |                |        | 5,848   |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 2,732          | △ 6     | △ 2,739        | △ 22   | △ 2,761 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | △ 2,732          | △ 6     | △ 2,739        | △ 22   | △ 4,912 |
| 平成18年9月30日残高                | 879              | △ 6     | 872            | 1,203  | 87,703  |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                  | 前中間連結会計期間<br>平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間連結会計期間<br>平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|----------------------|---|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 税金等調整前中間純利益          | 5,419                                     | 7,174                                     |
| 減価償却費                | 2,807                                     | 2,404                                     |
| 減損損失                 | 252                                       | 119                                       |
| 持分法による投資損益(△)        | △ 48                                      | △ 43                                      |
| 貸倒引当金の増減(△)額         | △ 915                                     | △ 713                                     |
| 退職給付引当金の増減(△)額       | △ 113                                     | △ 631                                     |
| 資金運用収益               | △ 23,484                                  | △ 24,880                                  |
| 資金調達費用               | 1,961                                     | 2,760                                     |
| 有価証券関係損益(△)          | △ 916                                     | 311                                       |
| 為替差損益(△)             | △ 1,967                                   | △ 2,954                                   |
| 動産不動産処分損益(△)         | 78  | —   |
| 固定資産処分損益(△)          | —   | 18  |
| 商品有価証券の純増(△)減        | 455                                       | △ 183                                     |
| 貸出金の純増(△)減           | 15,523                                    | △ 4,766                                   |
| 預金の純増減(△)            | 5,647                                     | △ 10,239                                  |
| 譲渡性預金の純増減(△)         | △ 2,350                                   | 21,220                                    |
| コールローン等の純増(△)減       | △ 29,338                                  | 30,542                                    |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減   | 56,074                                    | △ 30,778                                  |
| コールマネー等の純増減(△)       | 45  | 53  |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)   | 9,319                                     | △ 24,410                                  |
| 外国為替(資産)の純増(△)減      | △ 140                                     | 108                                       |
| 外国為替(負債)の純増減(△)      | 15  | △ 17                                      |
| 資金運用による収入            | 24,641                                    | 24,035                                    |
| 資金調達による支出            | △ 2,065                                   | △ 2,515                                   |
| その他                  | 27  | 9,656                                     |
| 小 計                  | 60,928                                    | △ 3,728                                   |
| 法人税等の支払額             | △ 45                                      | △ 125                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 60,883                                    | △ 3,854                                   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |   |   |
| 有価証券の取得による支出         | △ 232,273                                 | △ 283,696                                 |
| 有価証券の売却による収入         | 93,539                                    | 158,771                                   |
| 有価証券の償還による収入         | 80,288                                    | 78,511                                    |
| 動産不動産の取得による支出        | △ 544                                     | —   |
| 有形固定資産の取得による支出       | —   | △ 423                                     |
| 動産不動産の売却による収入        | 308                                       | —   |
| 有形固定資産の売却による収入       | —   | 300                                       |
| 無形固定資産の取得による支出       | —   | △ 208                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △ 58,681                                  | △ 46,745                                  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |   |   |
| 劣後特約付借入金の返済による支出     | △ 1,000                                   | △ 3,000                                   |
| 配当金の支払額              | △ 934                                     | △ 7,999                                   |
| 少数株主への配当金の支払額        | △ 4                                       | △ 4                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △ 1,938                                   | △ 11,003                                  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | 11  | 14  |
| V 現金及び現金同等物の増減(△)額   | 275                                       | △ 61,589                                  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | 51,536                                    | 104,662                                   |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | <u>51,812</u>                             | <u>43,073</u>                             |



● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 6社  
紀陽ビジネスサービス株式会社  
阪和信用保証株式会社  
紀陽ビジネスファイナンス株式会社  
紀陽リース・キャピタル株式会社  
株式会社紀陽カード  
株式会社紀陽カードディーシー
  - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社  
紀陽情報システム株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
  - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
動産：5年～20年  
連結子会社の有形固定資産（貸与資産を除く。）については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産  
無形固定資産（貸与資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - ③貸与資産（リース資産）  
有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以

- 下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,255百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。  
数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、11年から10年へ変更しております。  
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
  - (7) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (8) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (9) 重要なヘッジ会計の方法  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - (10) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間連結会計期間）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）  
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。  
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,506百万円であります。  
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（企業結合及び事業分離に関する会計基準）  
「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間が属する連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

● 表示方法の変更（当中間連結会計期間）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。  
（中間連結貸借対照表関係）  
（1）純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。  
（2）負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。  
（3）「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。  
（4）「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資

産」に含めて表示しております。  
（5）「その他資産」に含めて表示していた貸与資産（リース資産）は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。  
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）  
「動産不動産処分損益（△）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。  
「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。  
また、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた無形固定資産の取得については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社の株式640百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れられている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券40,500百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,294百万円、延滞債権額は99,316百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は651百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,639百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,901百万円あります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,939百万円あります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 111,245百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,725百万円  
債券貸借取引受入担保金 49,819百万円  
その他負債 30百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,531百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金敷金は1,680百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、348,062百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が341,294百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 45,418百万円
- 有形固定資産の圧縮引帳額 4,269百万円  
（当中間連結会計期間圧縮引帳額 一百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,901百万円、貸出金償却1,533百万円、株式等償却668百万円及び貸出債権売却損56百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益であります。

- 特別損失は、減損損失119百万円及び固定資産処分損18百万円あります。
- 当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額119百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域    | 主な用途    | 種類     | 減損損失(百万円) |
|-------|---------|--------|-----------|
| 和歌山県内 | 営業店舗2か所 | 土地、建物等 | 117       |
| 和歌山県内 | 遊休資産1か所 | 土地     | 1         |
| 合計    |         |        | 119       |

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、宅宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。  
なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|         | 前連結会計<br>年度末株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘要 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 普通株式    | 571,402千株       | —千株                | —千株                | 571,402千株         | —  |
| 第2回優先株式 | 8,000千株         | —千株                | —千株                | 8,000千株           | —  |
| 合計      | 579,402千株       | —千株                | —千株                | 579,402千株         | —  |

- 配当に関する事項

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たりの金額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 7,999百万円 | 14円      | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成18年9月30日現在  
現金預け金勘定 46,073百万円  
定期預け金 △3,000百万円  
現金及び現金同等物 43,073百万円

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
〈借手側〉  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額  
取得価額相当額  
動産 2,715百万円  
その他 31百万円  
合計 2,746百万円  
減価償却累計額相当額  
動産 180百万円  
その他 28百万円  
合計 208百万円  
中間連結会計期間末残高相当額  
動産 2,535百万円  
その他 2百万円  
合計 2,537百万円  
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。  
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  
1年内 342百万円  
1年超 2,194百万円  
合計 2,537百万円  
（注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。  
・支払リース料及び減価償却費相当額  
支払リース料 154百万円  
減価償却費相当額 154百万円  
・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〈貸手側〉

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額

|     |           |
|-----|-----------|
| 動産  | 11,745百万円 |
| その他 | 975百万円    |
| 合計  | 12,721百万円 |

減価償却累計額

|     |          |
|-----|----------|
| 動産  | 6,002百万円 |
| その他 | 491百万円   |
| 合計  | 6,493百万円 |

中間連結会計期間末残高

|     |          |
|-----|----------|
| 動産  | 5,742百万円 |
| その他 | 484百万円   |
| 合計  | 6,227百万円 |

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,147百万円 |
| 1年超 | 4,394百万円 |
| 合計  | 6,542百万円 |

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|         |          |
|---------|----------|
| 受取リース料  | 1,409百万円 |
| 減価償却費   | 1,205百万円 |
| 受取利息相当額 | 199百万円   |

・利息相当額の算定方法  
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

〈借手側〉

・未経過リース料

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 8百万円  |
| 1年超 | 17百万円 |
| 合計  | 25百万円 |

(1 株当たり情報)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 137.38円 |
| 1株当たり中間純利益        | 10.24円  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | —円      |

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額                     | 87,703百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額             | 9,203百万円  |
| うち少数株主持分                      | 1,203百万円  |
| うち優先株式発行金額                    | 8,000百万円  |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額              | 78,500百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 571,402千株 |

3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益   | —         |
| 中間純利益        | 5,848百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円      |
| 普通株式に係る中間純利益 | 5,848百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 571,402千株 |

|                   |      |
|-------------------|------|
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | —    |
| 中間純利益調整額          | —百万円 |
| 普通株式増加数           | —千株  |
| うち優先株式            | —千株  |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

4. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当行は、平成18年6月29日に開催された第196期定時株主総会及び各種株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって株式会社和歌山銀行と合併し、株式会社和歌山銀行の資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

(1) 結合当事業及びその事業の内容  
合併の相手会社の名称：株式会社和歌山銀行  
事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の法的形式  
当行を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称  
株式会社紀陽銀行

(4) 合併の目的  
当行と株式会社和歌山銀行は、経営統合の第1フェーズである両行の持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立を終え、統合シナジー効果をより早期に実現するための第2フェーズとなる「両行合併」を進めるため、システム統合や店舗統廃合等の準備をしております。

持株会社体制の下、両行は、合併により更なる経営の効率化を図るとともに、経営資源の集約と再配分を行い、統合シナジーを最大限に実現することにより更なる収益力の強化を図り、強固な財務体質を構築し、地域に盤石な経営基盤をもつ地方銀行として、地域の皆様から強い信頼と支持をいただくとともに、高品質で多様な総合金融サービスを提供してまいります。

(5) 合併期日  
平成18年10月10日

(6) 合併比率  
当行は、本合併に際して、普通株式98,192,850株を発行し、両行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスが所有する株式会社和歌山銀行の普通株式1株につき当行の普通株式0.35株の割合、株式会社和歌山銀行の第1回優先株式1株につき当行の普通株式0.875株の割合、株式会社和歌山銀行の第2回優先株式1株につき当行の普通株式1.4株の割合、株式会社和歌山銀行の第3回優先株式1株につき当行の普通株式2.1株の割合をもって割当交付いたしました。

(7) 実施した会計処理の概要

当該合併は、両行が共同株式移転の方式により設立した持株会社である株式会社紀陽ホールディングスのもとで、合併の対価として当行の株式のみを交付する子会社同士の合併であり、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行い、当行が株式会社和歌山銀行から引き継いだ資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、当行が引き継いだ資産及び負債は以下のとおりであります。

|         |            |
|---------|------------|
| 資産合計    | 335,247百万円 |
| うち貸出金   | 222,127百万円 |
| うち現金預け金 | 79,232百万円  |
| うち有価証券  | 38,336百万円  |
| 負債合計    | 325,949百万円 |
| うち預金    | 318,386百万円 |

なお、増加資本については、株式会社和歌山銀行の株主資本(10,097百万円)をその他資本剰余金として処理し、株主資本以外の項目については、その他有価証券評価差額金△1,206百万円及び土地再評価差額金406百万円を引き継いでおります。

2. 当行は、平成18年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり優先株式の発行につき決議し、平成18年11月13日に払込が完了いたしました。

|                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 募集株式の種類       | 株式会社紀陽銀行第二種優先株式                             |
| (2) 募集株式の数        | 31,500,000株                                 |
| (3) 払込金額          | 1株につき1,000円<br>総額31,500,000,000円            |
| (4) 増加する資本金の額     | 1株につき500円<br>総額15,750,000,000円              |
| (5) 増加する資本準備金の額   | 1株につき500円<br>総額15,750,000,000円              |
| (6) 発行方法          | 第三者割当の方法により、株式会社紀陽ホールディングスに本優先株式の全株式を割り当てる。 |
| (7) 申込期日          | 平成18年11月13日                                 |
| (8) 払込期日(新規発行年月日) | 平成18年11月13日                                 |

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あす監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日)

○業績

業容面では、預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努めました。公金預金の減少による影響が大きかったことから、期中102億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆5,700億円となりましたが、預金・譲渡性預金合計では、期中109億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆5,942億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、事業性貸出につきましても、大阪府下を中心として資金需要が回復しつつあることから、貸出金残高は、期中47億円増加し、当中間連結会計期間末では1兆7,795億円となりました。有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外への債券投資を増加させたことなどにより、期中580億円増加し、当中間連結会計期間末残高は8,315億円となりました。

損益面では、貸出金利息は引き続き減少したものの、有価証券運用による利息収入が増加したことにより資金運用収益は増加いたしました。また、投資信託の販売などにより役務取引等収益が引き続き増加いたしました。以上のことなどから、経常収益は前中間連結会計期間比22億23百万円増加し344億46百万円となりました。経常費用につきましては、貸出金償却などの与信コストが減少しましたが、金利上昇により預金利息を中心に資金調達費用が増加し、債券関係損益が悪化したことなどから、前中間連結会計期間比17億17百万円増加し287億17百万円となりました。以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億5百万円増加し57億28百万円となりました。また、法人税等調整額が前中間連結会計期間比15億75百万円減少したことなどから、中間純利益は前中間連結会計期間比32億2百万円増加し58億48百万円となりました。1株当たり中間純利益につきましては、前中間連結会計期間は6円8銭でありましたが、当中間連結会計期間は10円24銭となりました。

なお、当行グループの中心である銀行業につきましては、上記の要因などにより、経常収益は前中間連結会計期間比21億57百万円増加し320億47百万円となり、経常費用は前中間連結会計期間比15億36百万円増加し265億85百万円となったため、経常利益は前中間連結会計期間比6億22百万円増加し54億62百万円となりました。また、その他の事業につきましては、経常収益は前中間連結会計期間比5億39百万円減少し35億18百万円となり、経常費用は前中間連結会計期間比4億21百万円減少し32億52百万円となったため、経常利益は前中間連結会計期間比1億18百万円減少し2億66百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の国内基準に基づく連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.09%上昇し8.69%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比615億89百万円減少し430億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、短期市場性取引等を主因に前中間連結会計期間比647億37百万円減少し、△38億54百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等を主因に前中間連結会計期間比119億36百万円増加し、△467億45百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等を主因に前中間連結会計期間比90億65百万円減少し、△110億3百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目                 | 平成16年度中間連結会計期間<br>平成16年4月1日から<br>平成16年9月30日まで | 平成17年度中間連結会計期間<br>平成17年4月1日から<br>平成17年9月30日まで | 平成18年度中間連結会計期間<br>平成18年4月1日から<br>平成18年9月30日まで | 平成16年度<br>平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで | 平成17年度<br>平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで |
|--------------------|---|---|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 連結経常収益             | 36,876  | 32,223  | 34,446  | 70,970                                | 73,938                                |
| 連結経常利益             | 1,990   | 5,223   | 5,728   | 6,981                                 | 2,012                                 |
| 連結中間(当期)純利益        | 2,433   | 2,646   | 5,848   | 5,747                                 | 4,000                                 |
| 連結純資産額             | 77,351  | 89,560  | 87,703  | 84,529                                | 91,389                                |
| 連結総資産額             | 2,795,034                                     | 2,817,886                                     | 2,851,615                                     | 2,797,496                             | 2,851,561                             |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準) | 7.93%   | 9.13%   | 8.69%   | 9.11%                                 | 8.60%                                 |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

●セグメント情報 (前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位: 百万円)

|                  | 銀行業    | その他の事業 | 計      | 消去又は全社  | 連結     |
|------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| I 経常収益           |        |        |        |         |        |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 29,687 | 2,536  | 32,223 | —       | 32,223 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 203    | 1,521  | 1,724  | (1,724) | —      |
| 計                | 29,890 | 4,057  | 33,948 | (1,724) | 32,223 |
| 経常費用             | 25,049 | 3,673  | 28,722 | (1,722) | 27,000 |
| 経常利益             | 4,840  | 384    | 5,225  | (1)     | 5,223  |

(注) 1. 当中間連結会計期間については、その他の事業における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 …………… 銀行業務

(2) その他の事業 …………… 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務等

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 及び当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 及び当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●中間連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

| 区 分        | 前中間連結会計期間末<br>平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日 |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 破綻先債権額     | 5,211                    | 5,294                    |
| 延滞債権額      | 57,109                   | 99,316                   |
| 3カ月以上延滞債権額 | 215                      | 651                      |
| 貸出条件緩和債権額  | 47,225                   | 18,639                   |
| 合 計        | 109,761                  | 123,901                  |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目                              |                               | 前中間連結会計期間末<br>平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日 |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 基本的項目                            | 資本金                           | 60,346                   | 64,346                   |
|                                  | うち非累積的永久優先株                   | 13,579                   | 4,000                    |
|                                  | 新株式申込証拠金                      | —                        | —                        |
|                                  | 資本剰余金                         | 2,509                    | 6,509                    |
|                                  | 利益剰余金                         | 15,567                   | 14,771                   |
|                                  | 自己株式（△）                       | 136                      | —                        |
|                                  | 自己株式申込証拠金                     | —                        | —                        |
|                                  | 社外流出予定額（△）                    | —                        | —                        |
|                                  | その他有価証券の評価差損（△）               | —                        | —                        |
|                                  | 為替換算調整勘定                      | —                        | —                        |
|                                  | 新株予約権                         | —                        | —                        |
|                                  | 連結子会社の少数株主持分                  | 1,017                    | 1,142                    |
|                                  | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券         | —                        | —                        |
|                                  | 営業権相当額（△）                     | —                        | —                        |
|                                  | のれん相当額（△）                     | —                        | —                        |
|                                  | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）     | —                        | —                        |
|                                  | 連結調整勘定相当額（△）                  | —                        | —                        |
| 計 (A)                            | 79,305                        | 86,770                   |                          |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）       | —                             | —                        |                          |
| 補完的項目                            | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | —                        | —                        |
|                                  | 一般貸倒引当金                       | 8,037                    | 8,191                    |
|                                  | 負債性資本調達手段等                    | 30,700                   | 32,000                   |
|                                  | うち永久劣後債務（注2）                  | —                        | —                        |
|                                  | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）         | 30,700                   | 32,000                   |
|                                  | 計                             | 38,737                   | 40,191                   |
| うち自己資本への算入額 (B)                  | 38,737                        | 40,191                   |                          |
| 控除項目                             | 控除項目（注4） (C)                  | 586                      | 13,023                   |
| 自己資本額                            | (A) + (B) - (C) (D)           | 117,455                  | 113,938                  |
| リスク・アセット                         | 資産（オン・バランス）項目                 | 1,255,626                | 1,282,797                |
|                                  | オフ・バランス取引項目                   | 30,300                   | 27,880                   |
|                                  | 計 (E)                         | 1,285,927                | 1,310,677                |
| 連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (E) × 100 |                               | 9.13 %                   | 8.69 %                   |

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
 なお、当行は、国内基準を適用しております。  
 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い業務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目                 | 第195期中<br>平成16年9月中間期 | 第196期中<br>平成17年9月中間期 | 第197期中<br>平成18年9月中間期 | 第195期<br>平成17年3月期 | 第196期<br>平成18年3月期 |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|-------------------|
| 経常収益               | 34,901               | 29,629               | 31,780               | 66,361            | 68,662            |
| 経常利益               | 1,671                | 4,992                | 5,567                | 7,012             | 1,873             |
| 中間（当期）純利益          | 2,139                | 2,584                | 5,756                | 5,465             | 5,130             |
| 資本金                | 60,346               | 60,346               | 64,346               | 60,346            | 64,346            |
| 発行済株式総数<br>（千株）    | 普通株式 404,590         | 普通株式 439,831         | 普通株式 571,402         | 普通株式 432,811      | 普通株式 571,402      |
|                    | 第1回優先株式 49,165       | 第1回優先株式 38,799       | 第2回優先株式 8,000        | 第1回優先株式 40,864    | 第2回優先株式 8,000     |
| 純資産額               | 76,427               | 88,471               | 86,499               | 83,475            | 91,401            |
| 総資産額               | 2,790,278            | 2,813,404            | 2,849,348            | 2,793,516         | 2,847,703         |
| 預金残高               | 2,568,997            | 2,587,347            | 2,573,946            | 2,581,788         | 2,582,889         |
| 貸出金残高              | 1,750,343            | 1,754,340            | 1,787,795            | 1,769,657         | 1,783,131         |
| 有価証券残高             | 785,047              | 796,968              | 830,041              | 724,230           | 770,898           |
| 単体自己資本比率<br>（国内基準） | 7.80%                | 9.03%                | 8.66%                | 9.01%             | 8.59%             |
| 従業員数               | 1,684人               | 1,741人               | 1,758人               | 1,607人            | 1,686人            |

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、第197期中（平成18年9月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 中間貸借対照表

### 資産の部

（単位：百万円）

| 科 目         | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 現金預け金       | 51,774              | 46,065              |
| コールローン      | 60,453              | 50,715              |
| 債券貸借取引支払保証金 | 40,421              | 40,784              |
| 買入金銭債権      | 8,270               | 8,379               |
| 商品有価証券      | 3,176               | 1,509               |
| 有価証券        | 796,968             | 830,041             |
| 貸出金         | 1,754,340           | 1,787,795           |
| 外国為替        | 1,793               | 1,899               |
| その他資産       | 15,624              | 14,581              |
| 動産不動産       | 37,347              | —                   |
| 有形固定資産      | —                   | 32,841              |
| 無形固定資産      | —                   | 1,199               |
| 繰延税金資産      | 30,786              | 29,421              |
| 支払承諾見返      | 44,485              | 41,387              |
| 貸倒引当金       | △32,038             | △37,274             |
| 資産の部合計      | 2,813,404           | 2,849,348           |



負債及び純資産の部（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

| 科 目          | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 預金           | 2,587,347           | 2,573,946           |
| 譲渡性預金        | 600                 | 24,220              |
| 債券貸借取引受入担保金  | 40,158              | 49,819              |
| 借入金          | 21,107              | 19,578              |
| 外国為替         | 32                  | 11                  |
| 社債           | 13,000              | 13,000              |
| その他負債        | 17,014              | 36,988              |
| 退職給付引当金      | 1,188               | 3,897               |
| 支払承諾         | 44,485              | 41,387              |
| 負債の部合計       | 2,724,932           | 2,762,848           |
| 資本金          | 60,346              | —                   |
| 資本剰余金        | 2,509               | —                   |
| 資本準備金        | 2,509               | —                   |
| 利益剰余金        | 14,557              | —                   |
| 利益準備金        | 679                 | —                   |
| 中間未処分利益      | 13,877              | —                   |
| その他有価証券評価差額金 | 11,181              | —                   |
| 自己株式         | △ 123               | —                   |
| 資本の部合計       | 88,471              | —                   |
| 負債及び資本の部合計   | 2,813,404           | —                   |
| 資本金          | —                   | 64,346              |
| 資本剰余金        | —                   | 6,509               |
| 資本準備金        | —                   | 6,509               |
| 利益剰余金        | —                   | 14,860              |
| 利益準備金        | —                   | 2,279               |
| その他利益剰余金     | —                   | 12,581              |
| 繰越利益剰余金      | —                   | 12,581              |
| 株主資本合計       | —                   | 85,716              |
| その他有価証券評価差額金 | —                   | 789                 |
| 繰延ヘッジ損益      | —                   | △ 6                 |
| 評価・換算差額等合計   | —                   | 782                 |
| 純資産の部合計      | —                   | 86,499              |
| 負債及び純資産の部合計  | —                   | 2,849,348           |

## 中間損益計算書

（単位：百万円）

| 科 目           | 前中間会計期間<br>平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間会計期間<br>平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|---------------|---|---|
| 経常収益          | 29,629                                  | 31,780                                  |
| 資金運用収益        | 23,320                                  | 24,711                                  |
| （うち貸出金利息）     | (18,573)                                | (18,321)                                |
| （うち有価証券利息配当金） | (4,581)                                 | (6,103)                                 |
| 役務取引等収益       | 4,522                                   | 5,098                                   |
| その他業務収益       | 1,186                                   | 1,056                                   |
| その他経常収益       | 600                                     | 913                                     |
| 経常費用          | 24,637                                  | 26,212                                  |
| 資金調達費用        | 1,959                                   | 2,758                                   |
| （うち預金利息）      | (567)                                   | (929)                                   |
| 役務取引等費用       | 1,729                                   | 1,831                                   |
| その他業務費用       | 713                                     | 2,178                                   |
| 営業経費          | 16,757                                  | 15,867                                  |
| その他経常費用       | 3,476                                   | 3,576                                   |
| 経 常 利 益       | 4,992                                   | 5,567                                   |
| 特別利益          | 464                                     | 1,415                                   |
| 特別損失          | 334                                     | 137                                     |
| 税引前中間純利益      | 5,122                                   | 6,845                                   |
| 法人税、住民税及び事業税  | △ 108                                   | △ 17                                    |
| 法人税等調整額       | 2,647                                   | 1,106                                   |
| 中間純利益         | 2,584                                   | 5,756                                   |
| 前期繰越利益        | 11,293                                  | —                                       |
| 中間未処分利益       | 13,877                                  | —                                       |

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株主資本   |       |       |                     |         | 株主資本合計  |
|-------------------------------|--------|-------|-------|---------------------|---------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金 |                     |         |         |
|                               |        | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 平成18年3月31日残高                  | 64,346 | 6,509 | 679   | 16,424              | 17,103  | 87,960  |
| 中間会計期間中の変動額                   |        |       |       |                     |         |         |
| 剰余金の配当（注）                     |        |       | 1,600 | △ 9,599             | △ 7,999 | △ 7,999 |
| 中間純利益                         |        |       |       | 5,756               | 5,756   | 5,756   |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額（純額） |        |       |       |                     |         |         |
| 中間会計期間中の変動額合計                 | —      | —     | 1,600 | △ 3,843             | △ 2,243 | △ 2,243 |
| 平成18年9月30日残高                  | 64,346 | 6,509 | 2,279 | 12,581              | 14,860  | 85,716  |

|                               | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成18年3月31日残高                  | 3,441            | —       | 3,441          | 91,401  |
| 中間会計期間中の変動額                   |                  |         |                |         |
| 剰余金の配当（注）                     |                  |         |                | △ 7,999 |
| 中間純利益                         |                  |         |                | 5,756   |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額（純額） | △ 2,652          | △ 6     | △ 2,659        | △ 2,659 |
| 中間会計期間中の変動額合計                 | △ 2,652          | △ 6     | △ 2,659        | △ 4,902 |
| 平成18年9月30日残高                  | 789              | △ 6     | 782            | 86,499  |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あす監査法人の監査証明を受けております。

## ●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年9月中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
動産：5年～20年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
 

新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は102,188百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当中間会計期間より、11年から10年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成18年9月中間期）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,506百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（企業結合及び事業分離に関する会計基準）

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間が属する事業年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

## ●表示方法の変更（平成18年9月中間期）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## ●注記事項（平成18年9月中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 14,014百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券40,500百万円については、当中間会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は99,338百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は651百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,639百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,817百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,939百万円であります。

8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

|            |            |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 |            |
| 有価証券       | 111,216百万円 |

担保資産に対応する債務

預金 2,725百万円

債券貸借取引受入担保金 49,819百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,531百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は1,655百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、291,529百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が284,761百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,655百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,269百万円

（当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 839百万円

その他 151百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,794百万円、貸出金償却993百万円、株式等償却624百万円及び貸出債権売却損11百万円を含んでおります。

3. 特別利益は、償却債権取立益であります。

4. 当中間会計期間において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額119百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域    | 主な用途    | 種類     | 減損損失(百万円) |
|-------|---------|--------|-----------|
| 和歌山県内 | 営業店舗2か所 | 土地、建物等 | 117       |
| 和歌山県内 | 遊休資産1か所 | 土地     | 1         |
| 合計    |         |        | 119       |

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

従来、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間会計期末残高が有形固定資産の中間会計期末残高等に占める割合が高まったことにより重要性が増したため、当中間会計期間から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額

| 取得価額相当額 |          |
|---------|----------|
| 動産      | 3,948百万円 |
| その他     | 1,068百万円 |
| 合計      | 5,017百万円 |

| 減価償却累計額相当額 |          |
|------------|----------|
| 動産         | 980百万円   |
| その他        | 465百万円   |
| 合計         | 1,446百万円 |

| 中間会計期末残高相当額 |          |
|-------------|----------|
| 動産          | 2,967百万円 |
| その他         | 603百万円   |
| 合計          | 3,571百万円 |

なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。

| 取得価額相当額 |          |
|---------|----------|
| 動産      | 4,214百万円 |
| その他     | 1,154百万円 |
| 合計      | 5,368百万円 |

| 減価償却累計額相当額 |          |
|------------|----------|
| 動産         | 1,021百万円 |
| その他        | 503百万円   |
| 合計         | 1,525百万円 |

| 中間会計期末残高相当額 |          |
|-------------|----------|
| 動産          | 3,192百万円 |
| その他         | 651百万円   |
| 合計          | 3,843百万円 |

・未経過リース料中間会計期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 761百万円   |
| 1年超 | 2,950百万円 |
| 合計  | 3,712百万円 |

なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 826百万円   |
| 1年超 | 3,017百万円 |
| 合計  | 3,843百万円 |

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 394百万円 |
| 減価償却費相当額 | 375百万円 |
| 支払利息相当額  | 41百万円  |

なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 394百万円 |
| 減価償却費相当額 | 394百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 8百万円  |
| 1年超 | 17百万円 |
| 合計  | 25百万円 |

(有価証券関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

1. 当行は、平成18年6月29日に開催された第196期定時株主総会及び各種類株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって株式会社和歌山銀行と合併し、株式会社和歌山銀行の資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

内容等につきましては、26ページの注記事項（当中間連結会計期間）の（重要な後発事象）に記載しております。

2. 当行は、平成18年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり優先株式の発行につき決議し、平成18年11月13日に払込が完了いたしました。

|                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 募集株式の種類       | 株式会社紀陽銀行第二種優先株式                             |
| (2) 募集株式の数        | 31,500,000株                                 |
| (3) 払込金額          | 1株につき1,000円<br>総額31,500,000,000円            |
| (4) 増加する資本金の額     | 1株につき500円<br>総額15,750,000,000円              |
| (5) 増加する資本準備金の額   | 1株につき500円<br>総額15,750,000,000円              |
| (6) 発行方法          | 第三者割当の方法により、株式会社紀陽ホールディングスに本優先株式の全株式を割り当てる。 |
| (7) 申込期日          | 平成18年11月13日                                 |
| (8) 払込期日（新規発行年月日） | 平成18年11月13日                                 |

## 業務粗利益

(単位：百万円)

| 種 類     | 期 別        | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計     |
|---------|------------|--------|--------|---------|
| 資金運用収益  | 平成18年9月中間期 | 21,936 | 2,857  | 24,711  |
| 資金調達費用  | 平成18年9月中間期 | 1,303  | 1,538  | 2,758   |
| 資金運用収支  | 平成18年9月中間期 | 20,633 | 1,319  | 21,952  |
| 役務取引等収益 | 平成18年9月中間期 | 5,034  | 64     | 5,098   |
| 役務取引等費用 | 平成18年9月中間期 | 1,804  | 26     | 1,831   |
| 役務取引等収支 | 平成18年9月中間期 | 3,229  | 37     | 3,267   |
| その他業務収益 | 平成18年9月中間期 | 946    | 110    | 1,056   |
| その他業務費用 | 平成18年9月中間期 | 1,374  | 804    | 2,178   |
| その他業務収支 | 平成18年9月中間期 | △ 428  | △ 694  | △ 1,122 |
| 業務粗利益   | 平成18年9月中間期 | 23,434 | 663    | 24,097  |
| 業務粗利益率  | 平成18年9月中間期 | 1.72 % | 0.65 % | 1.74 %  |

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益

(単位：百万円)

| 区 分  | 平成18年9月中間期 |
|------|------------|
| 業務純益 | 8,711      |

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

（単位：百万円）

| 種類             | 期別         | 平均残高                   | 利息             | 利回り       |
|----------------|------------|------------------------|----------------|-----------|
| 資金運用勘定         | 平成18年9月中間期 | (163,272)<br>2,712,702 | (83)<br>21,936 | %<br>1.61 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | 1,772,267              | 18,321         | 2.06      |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | 1,389                  | 4              | 0.59      |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 641,534                | 3,358          | 1.04      |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 98,762                 | 53             | 0.10      |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | 327                    | 0              | 0.04      |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 8,434                  | 10             | 0.24      |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —                      | —              | —         |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 17,705                 | 30             | 0.33      |
| 資金調達勘定         | 平成18年9月中間期 | 2,687,455              | 1,303          | 0.09      |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 2,598,543              | 855            | 0.06      |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | 19,091                 | 12             | 0.13      |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 327                    | 0              | 0.27      |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —                      | —              | —         |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 33,832                 | 9              | 0.05      |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —                      | —              | —         |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | 22,465                 | 277            | 2.46      |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年9月期14,452百万円）を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

（単位：百万円）

| 種類             | 期別         | 平均残高                 | 利息            | 利回り      |
|----------------|------------|----------------------|---------------|----------|
| 資金運用勘定         | 平成18年9月中間期 | 201,493              | 2,857         | 2.82 %   |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 196,781              | 2,740         | 2.77     |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 2,746                | 66            | 4.84     |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| 資金調達勘定         | 平成18年9月中間期 | (163,272)<br>199,672 | (83)<br>1,538 | <br>1.53 |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 3,754                | 73            | 3.91     |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 444                  | 11            | 5.27     |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 32,169               | 571           | 3.54     |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | —                    | —             | —        |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年9月期8百万円）を、控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。



合 計

(単位：百万円)

| 種 類            | 期 別        | 平均残高      | 利 息    | 利回り    |
|----------------|------------|-----------|--------|--------|
| 資金運用勘定         | 平成18年9月中間期 | 2,750,923 | 24,711 | 1.79 % |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | 1,772,267 | 18,321 | 2.06   |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | 1,389     | 4      | 0.59   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 838,316   | 6,099  | 1.45   |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 101,509   | 120    | 0.23   |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | 327       | 0      | 0.04   |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 8,434     | 10     | 0.24   |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —         | —      | —      |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 17,705    | 30     | 0.33   |
| 資金調達勘定         | 平成18年9月中間期 | 2,723,854 | 2,758  | 0.20   |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 2,602,298 | 929    | 0.07   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | 19,091    | 12     | 0.13   |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 772       | 12     | 3.14   |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —         | —      | —      |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 66,002    | 581    | 1.75   |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —         | —      | —      |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | 22,465    | 277    | 2.46   |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年9月期14,460百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

| 種 類            | 期 別        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   |
|----------------|------------|---------|---------|-------|
| 受取利息           | 平成18年9月中間期 | 624     | 89      | 713   |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | 721     | △ 970   | △ 249 |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | △ 8     | 5       | △ 3   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 234     | 641     | 875   |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | △ 2     | 53      | 51    |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | △ 0     | 0       | △ 0   |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 0       | 9       | 9     |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —     |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 0       | 12      | 12    |
| 支払利息           | 平成18年9月中間期 | 16      | 381     | 397   |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 2       | 310     | 312   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | 1       | 10      | 11    |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | △ 0     | 0       | 0     |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —     |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 4       | 5       | 9     |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —     |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | 4       | 55      | 59    |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 国際業務部門

（単位：百万円）

| 種 類            | 期 別        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------|------------|---------|---------|-----|
| 受取利息           | 平成18年9月中間期 | 699     | 15      | 714 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 656     | △ 6     | 650 |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 52      | 8       | 60  |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| 支払利息           | 平成18年9月中間期 | 362     | 77      | 439 |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 21      | 28      | 49  |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 11      | 0       | 11  |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | △ 99    | 245     | 146 |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 合 計

（単位：百万円）

| 種 類            | 期 別        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   |
|----------------|------------|---------|---------|-------|
| 受取利息           | 平成18年9月中間期 | 690     | 700     | 1,390 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | 720     | △ 972   | △ 252 |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | △ 8     | 5       | △ 3   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 660     | 865     | 1,525 |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | △ 7     | 119     | 112   |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | △ 0     | 0       | △ 0   |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 0       | 9       | 9     |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —     |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 0       | 12      | 12    |
| 支払利息           | 平成18年9月中間期 | 35      | 764     | 799   |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 3       | 358     | 361   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | 1       | 10      | 11    |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 0       | 12      | 12    |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —     |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 273     | △ 118   | 155   |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —     |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | 4       | 55      | 59    |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種 類           | 期 別        | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   |
|---------------|------------|--------|--------|-------|
| 役務取引等収益       | 平成18年9月中間期 | 5,034  | 64     | 5,098 |
| うち 預金・貸出業務    | 平成18年9月中間期 | 1,163  | —      | 1,163 |
| うち 為替業務       | 平成18年9月中間期 | 1,454  | 63     | 1,517 |
| うち 証券関連業務     | 平成18年9月中間期 | 58     | —      | 58    |
| うち 代理業務       | 平成18年9月中間期 | 137    | —      | 137   |
| うち 保護預り・貸金庫業務 | 平成18年9月中間期 | 199    | —      | 199   |
| うち 保証業務       | 平成18年9月中間期 | 33     | 1      | 34    |
| 役務取引等費用       | 平成18年9月中間期 | 1,804  | 26     | 1,831 |
| うち 為替業務       | 平成18年9月中間期 | 286    | 15     | 302   |

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 科 目       | 平成18年9月中間期 |
|-----------|------------|
| 給料・手当     | 5,896      |
| 退職給付費用    | 131        |
| 福利厚生費     | 79         |
| 減価償却費     | 990        |
| 土地建物機械賃借料 | 857        |
| 営繕費       | 44         |
| 消耗品費      | 326        |
| 給水光熱費     | 197        |
| 旅費        | 34         |
| 通信費       | 353        |
| 広告宣伝費     | 226        |
| 租税公課      | 1,078      |
| その他       | 5,649      |
| 計         | 15,867     |

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| 科 目       | 平成18年9月中間期 |
|-----------|------------|
| その他業務収益   | 1,056      |
| 商品有価証券売買益 | 10         |
| 国債等債券売却益  | 949        |
| その他の業務収益  | 96         |
| その他業務費用   | 2,178      |
| 外国為替売買損   | 571        |
| 国債等債券売却損  | 542        |
| 国債等債券償還損  | 159        |
| 金融派生商品費用  | 905        |

## 利益率

| 種 類       | 平成18年9月中間期 |
|-----------|------------|
| 総資産経常利益率  | 0.39 %     |
| 資本経常利益率   | 13.71 %    |
| 総資産中間純利益率 | 0.40 %     |
| 資本中間純利益率  | 14.18 %    |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末株主資本} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## 利 鞘

| 期 別        | 種 類     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    |
|------------|---------|--------|--------|--------|
| 平成18年9月中間期 | 資金運用利回り | 1.61 % | 2.82 % | 1.79 % |
| 平成18年9月中間期 | 資金調達原価  | 1.27 % | 1.87 % | 1.39 % |
| 平成18年9月中間期 | 総資金利鞘   | 0.34 % | 0.95 % | 0.40 % |

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

| 期 別         | 区 分    | 貸出金 (A)   | 預 金 (B)   | 預貸率       |         |
|-------------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|
|             |        |           |           | (A) / (B) | 期中平均    |
| 平成18年9月中間期末 | 国内業務部門 | 1,787,795 | 2,596,751 | 68.84 %   | 67.70 % |
|             | 国際業務部門 | —         | 1,414     | —         | —       |
|             | 合 計    | 1,787,795 | 2,598,166 | 68.80 %   | 67.60 % |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

| 期 別         | 区 分    | 有価証券 (A) | 預 金 (B)   | 預証率         |            |
|-------------|--------|----------|-----------|-------------|------------|
|             |        |          |           | (A) / (B)   | 期中平均       |
| 平成18年9月中間期末 | 国内業務部門 | 642,108  | 2,596,751 | 24.72 %     | 24.50 %    |
|             | 国際業務部門 | 187,933  | 1,414     | 13,283.75 % | 5,240.74 % |
|             | 合 計    | 830,041  | 2,598,166 | 31.94 %     | 31.97 %    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

| 期 別         | 従業員数    | 従業員1人当たり預金額 | 従業員1人当たり貸出金 |
|-------------|---------|-------------|-------------|
| 平成18年9月中間期末 | 1,796 人 | 1,446       | 995         |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

| 期 別         | 営業店舗数 | 1店舗当たり預金額 | 1店舗当たり貸出金 |
|-------------|-------|-----------|-----------|
| 平成18年9月中間期末 | 86 店  | 30,211    | 20,788    |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

| 項 目                              |                               | 平成17年9月中間期 | 平成18年9月中間期 |
|----------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目                            | 資本金                           | 60,346     | 64,346     |
|                                  | うち非累積的永久優先株                   | 13,579     | 4,000      |
|                                  | 新株式申込証拠金                      | —          | —          |
|                                  | 資本準備金                         | 2,509      | 6,509      |
|                                  | その他資本剰余金                      | —          | —          |
|                                  | 利益準備金                         | 679        | 2,279      |
|                                  | その他利益剰余金                      | —          | 12,581     |
|                                  | 任意積立金                         | —          | —          |
|                                  | 中間未処分利益                       | 13,877     | —          |
|                                  | その他                           | —          | —          |
|                                  | 自己株式(△)                       | 123        | —          |
|                                  | 自己株式申込証拠金(△)                  | —          | —          |
|                                  | 社外流出予定額(△)                    | —          | —          |
|                                  | その他有価証券の評価差損(△)               | —          | —          |
|                                  | 新株予約権                         | —          | —          |
|                                  | 営業権相当額(△)                     | —          | —          |
| のれん相当額(△)                        | —                             | —          |            |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)         | —                             | —          |            |
| 計 (A)                            | 77,290                        | 85,716     |            |
| 補完的項目                            | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)    | —          | —          |
|                                  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | —          | —          |
|                                  | 一般貸倒引当金                       | 8,021      | 8,185      |
|                                  | 負債性資本調達手段等                    | 30,700     | 32,000     |
|                                  | うち永久劣後債務(注2)                  | —          | —          |
|                                  | うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)        | 30,700     | 32,000     |
| 計                                | 38,721                        | 40,185     |            |
| うち自己資本への算入額 (B)                  | 38,721                        | 40,185     |            |
| 控除項目                             | 控除項目(注4) (C)                  | 50         | 12,383     |
| 自己資本額                            | (A)+(B)-(C) (D)               | 115,960    | 113,519    |
| リスク・アセット                         | 資産(オン・バランス)項目                 | 1,253,118  | 1,281,919  |
|                                  | オフ・バランス取引項目                   | 30,245     | 27,837     |
|                                  | 計 (E)                         | 1,283,364  | 1,309,756  |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 |                               | 9.03 %     | 8.66 %     |

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55条。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

- 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

| 種 類   |               | 期 別        | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合 計       |
|-------|---------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 預 金   | 流動性預金         | 平成18年9月中間期 | 1,250,469 | —         | 1,250,469 |
|       | うち 有利息預金      | 平成18年9月中間期 | 911,069   | —         | 911,069   |
|       | 定期性預金         | 平成18年9月中間期 | 1,291,342 | —         | 1,291,342 |
|       | うち 固定自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期 | 1,276,184 |           | 1,276,184 |
|       | うち 変動自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期 | 265       |           | 265       |
|       | その他           | 平成18年9月中間期 | 56,732    | 3,754     | 60,487    |
|       | 合 計           | 平成18年9月中間期 | 2,598,543 | 3,754     | 2,602,298 |
| 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期    | 19,091     | —         | 19,091    |           |
| 総 合 計 | 平成18年9月中間期    | 2,617,635  | 3,754     | 2,621,390 |           |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
     変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種 類              | 期 別         | 期 間     |                |               |              |              |        | 合 計       |
|------------------|-------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
|                  |             | 3か月未満   | 3か月以上<br>6か月未満 | 6か月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   |           |
| 定期預金             | 平成18年9月中間期末 | 302,733 | 206,946        | 391,848       | 111,285      | 140,149      | 97,665 | 1,250,630 |
| うち固定自由金利<br>定期預金 | 平成18年9月中間期末 | 302,417 | 206,942        | 391,827       | 111,259      | 139,943      | 97,665 | 1,250,057 |
| うち変動自由金利<br>定期預金 | 平成18年9月中間期末 | 14      | 4              | 21            | 25           | 206          | —      | 270       |

個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成18年9月中間期末 |
|-----|-------------|
| 個人  | 1,944,520   |
| 法人等 | 629,425     |
| 合 計 | 2,573,946   |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

| 種 類         |      | 期 別        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       |
|-------------|------|------------|-----------|--------|-----------|
| 貸<br>出<br>金 | 手形貸付 | 平成18年9月中間期 | 166,442   | —      | 166,442   |
|             | 証書貸付 | 平成18年9月中間期 | 1,362,120 | —      | 1,362,120 |
|             | 当座貸越 | 平成18年9月中間期 | 207,908   | —      | 207,908   |
|             | 割引手形 | 平成18年9月中間期 | 35,796    | —      | 35,796    |
|             | 合 計  | 平成18年9月中間期 | 1,772,267 | —      | 1,772,267 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類     | 期 間<br>期 別  | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の定め<br>のないもの | 合 計 |
|---------|-------------|------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----|
|         |             | 貸出金  | 平成18年9月中間期末 | 440,000     | 339,507     | 228,075 | 138,751        |     |
| うち 変動金利 | 平成18年9月中間期末 |      | 149,136     | 92,035      | 57,355      | 201,449 | 59,021         |     |
| うち 固定金利 | 平成18年9月中間期末 |      | 190,371     | 136,040     | 81,396      | 236,222 | 144,767        |     |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類                 | 平成18年9月中間期末          |
|---------------------|----------------------|
| 有価証券                | 13,793               |
| 債権                  | 56,227               |
| 商品                  | —                    |
| 不動産                 | 350,332              |
| その他                 | —                    |
| 計                   | 420,354              |
| 保証                  | 569,082              |
| 信用                  | 798,358              |
| 合 計<br>(うち劣後特約付貸出金) | 1,787,795<br>( 715 ) |

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

| 区 分  | 平成18年9月中間期末 |          |
|------|-------------|----------|
|      | 貸出金残高       | 構成比      |
| 設備資金 | 716,136     | 40.06 %  |
| 運転資金 | 1,071,659   | 59.94 %  |
| 合 計  | 1,787,795   | 100.00 % |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 期 別         | 総貸出金残高 (A) |           | 中小企業等貸出金残高 (B) |           | (B) / (A) |         |
|-------------|------------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------|
|             | 貸出先数       | 金額        | 貸出先数           | 金額        | 貸出先数      | 金額      |
| 平成18年9月中間期末 | 198,494    | 1,787,795 | 198,189        | 1,392,676 | 99.84 %   | 77.89 % |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

| 業種別                     | 平成18年9月中間期末 |           |          |
|-------------------------|-------------|-----------|----------|
|                         | 貸出先数        | 貸出金残高     | 構成比      |
| 国内店分<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 198,494     | 1,787,795 | 100.00 % |
| 製造業                     | 3,132       | 256,826   | 14.37    |
| 農業                      | 94          | 2,037     | 0.11     |
| 林業                      | 49          | 3,755     | 0.21     |
| 漁業                      | 39          | 2,377     | 0.13     |
| 鉱業                      | 11          | 9,978     | 0.56     |
| 建設業                     | 3,098       | 104,655   | 5.85     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業           | 13          | 2,886     | 0.16     |
| 情報通信業                   | 116         | 7,776     | 0.43     |
| 運輸業                     | 524         | 48,616    | 2.72     |
| 卸売・小売業                  | 4,144       | 229,250   | 12.82    |
| 金融・保険業                  | 108         | 60,877    | 3.41     |
| 不動産業                    | 1,454       | 163,205   | 9.13     |
| 各種サービス業                 | 3,689       | 151,905   | 8.50     |
| 地方公共団体                  | 53          | 191,122   | 10.69    |
| その他                     | 181,970     | 552,530   | 30.91    |
| 特別国際金融取引勘定分             | —           | —         | — %      |
| 政府等                     | —           | —         | —        |
| 金融機関                    | —           | —         | —        |
| その他                     | —           | —         | —        |
| 合 計                     | 198,494     | 1,787,795 |          |

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

| 区 分       | 平成18年9月中間期末 |
|-----------|-------------|
| 消費者ローン    | 593,462     |
| うち 住宅ローン  | 499,537     |
| うち その他ローン | 93,925      |

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| 区 分        | 期 別        | 期首残高   | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 |        | 中間期末残高 |
|------------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
|            |            |        |         | 目的使用    | その他    |        |
| 一般貸倒引当金    | 平成17年9月中間期 | 15,529 | 14,451  | —       | 15,529 | 14,451 |
|            | 平成18年9月中間期 | 12,961 | 12,072  | —       | 12,961 | 12,072 |
| 個別貸倒引当金    | 平成17年9月中間期 | 17,021 | 17,587  | 1,623   | 15,397 | 17,587 |
|            | 平成18年9月中間期 | 24,855 | 25,201  | 2,337   | 22,518 | 25,201 |
| 特定海外債権引当勘定 | 平成17年9月中間期 | —      | —       | —       | —      | —      |
|            | 平成18年9月中間期 | —      | —       | —       | —      | —      |
| 合 計        | 平成17年9月中間期 | 32,551 | 32,038  | 1,623   | 30,927 | 32,038 |
|            | 平成18年9月中間期 | 37,816 | 37,274  | 2,337   | 35,479 | 37,274 |



## 貸出金償却

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成17年9月中間期 | 平成18年9月中間期 |
|-------|------------|------------|
| 貸出金償却 | 2,250      | 993        |

## 特定海外債権残高

平成18年9月中間期は該当ありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成17年9月中間期末 | 平成18年9月中間期末 |
|------------|-------------|-------------|
| 破綻先債権額     | 5,018       | 5,187       |
| 延滞債権額      | 61,921      | 99,338      |
| 3カ月以上延滞債権額 | 168         | 651         |
| 貸出条件緩和債権額  | 46,572      | 18,639      |
| 合 計        | 113,682     | 123,817     |

(注) 1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

| 債権の区分             | 平成18年9月中間期末 |
|-------------------|-------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 29,782      |
| 危険債権              | 76,173      |
| 要管理債権             | 19,290      |
| 正常債権              | 1,707,867   |
| 合 計               | 1,833,114   |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 〔ご参考〕金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

|                                  | 平成18年9月中間期末       |        |        |         |
|----------------------------------|-------------------|--------|--------|---------|
|                                  | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権   | 要管理債権  | 合 計     |
| 債権額 (A)                          | 29,782            | 76,173 | 19,290 | 125,246 |
| 担保・保証等 (B)                       | 27,484            | 47,274 | 7,427  | 82,186  |
| 担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B) | 2,297             | 28,898 | 11,863 | 43,059  |
| 対象債権に対する貸倒引当金 (D)                | 2,297             | 22,189 | 5,656  | 30,143  |
| 引当率 (D)/(C)                      | 100.0 %           | 76.7 % | 47.6 % | 70.0 %  |
| カバー率(保全率) (B+D)/(A)              | 100.0 %           | 91.1 % | 67.8 % | 89.6 %  |

## （ご参考）自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成18年9月末）

（単位：億円）

| 自己査定結果   |        |       |             |     | 金融再生法開示債権                                       |                      |  |        | リスク管理債権           |     |
|--|--------|-------|-------------|-----|---|----------------------|--|--------|-------------------|-----|
| 債務者区分<br>与信残高                                    | 分類     |       |             |     | 区分<br>与信残高                                      | 担保・保証<br>等による<br>保全額 | 引当額                                    | 保全率    | 区分                | 貸出金 |
|  | 非分類    | Ⅱ分類   | Ⅲ分類         | Ⅳ分類 |   |                      |  |        |                   |     |
| 破綻先<br>56  | 24     | 31    | —<br>(6)    | —   | 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権<br>297                    | 274                  | 22                                     | 100.0% | 破綻先債権             | 51  |
| 実質破綻先<br>241                                     | 180    | 60    | —<br>(16)   | —   |   |                      |  |        | 危険債権<br>761       | 472 |
| 破綻懸念先<br>761                                     | 470    | 223   | 67<br>(221) |     | 要管理債権<br>192                                    | 74                   | 56                                     | 67.8%  |                   |     |
| 要管理先<br>315                                      | 60     | 254   |             |     |   |                      |  |        | 小計 (A)<br>1,252   | 821 |
| 要<br>注<br>意<br>先<br>要管理先<br>以外の<br>要注意先<br>1,684 | 969    | 714   |             |     | 正常債権<br>17,078                                  |                      |  |        |                   |     |
| 正常先<br>15,271                                    | 15,271 |       |             |     |   |                      |  |        | 総与信 (B)<br>18,331 |     |
| 合計<br>18,331                                     | 16,977 | 1,286 | 67          | —   | 総与信に占める金融<br>再生法開示基準によ<br>る不良債権の割合<br>(A) ÷ (B) | 6.83%                | 貸出金に占める<br>リスク管理債権<br>の割合<br>(C) ÷ (D) | 6.92%  |                   |     |

## （注）1.対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

## 2.要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

## 3.破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

## 4.自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 種 類              |        | 期 別        | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合 計     |
|------------------|--------|------------|---------|---------|---------|
| 有<br>価<br>証<br>券 | 国債     | 平成18年9月中間期 | 380,601 | —       | 380,601 |
|                  | 地方債    | 平成18年9月中間期 | 88,905  | —       | 88,905  |
|                  | 短期社債   | 平成18年9月中間期 | 663     | —       | 663     |
|                  | 社債     | 平成18年9月中間期 | 87,068  | —       | 87,068  |
|                  | 株式     | 平成18年9月中間期 | 68,128  | —       | 68,128  |
|                  | その他の証券 | 平成18年9月中間期 | 16,167  | 196,781 | 212,948 |
|                  | うち外国債券 | 平成18年9月中間期 |         | 196,580 | 196,580 |
|                  | うち外国株式 | 平成18年9月中間期 |         | 0       | 0       |
|                  | 合 計    | 平成18年9月中間期 | 641,534 | 196,781 | 838,316 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 期 別         | 期 間    |             |             |             |              |         | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|--------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|---------|
|        |             | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超    |                |         |
| 国債     | 平成18年9月中間期末 | 52,057 | 65,227      | 31,642      | 18,587      | 99,404       | 103,820 | —              | 370,739 |
| 地方債    | 平成18年9月中間期末 | 2,061  | 9,877       | 18,404      | 17,686      | 40,078       | —       | —              | 88,108  |
| 短期社債   | 平成18年9月中間期末 | —      | —           | —           | —           | —            | —       | —              | —       |
| 社債     | 平成18年9月中間期末 | 7,628  | 28,475      | 20,754      | 4,344       | 6,801        | 17,892  | —              | 85,896  |
| 株式     | 平成18年9月中間期末 |        |             |             |             |              |         | 82,004         | 82,004  |
| その他の証券 | 平成18年9月中間期末 | 3,628  | 61,274      | 38,835      | 20,219      | 45,473       | 18,843  | 15,016         | 203,291 |
| うち外国債券 | 平成18年9月中間期末 | 3,628  | 61,274      | 38,729      | 20,219      | 45,029       | 18,843  | 1              | 187,726 |
| うち外国株式 | 平成18年9月中間期末 |        |             |             |             |              |         | 0              | 0       |

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| 期 別        | 商品国債   | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 合 計    |
|------------|--------|-------|---------|--------|
| 平成18年9月中間期 | 11,173 | 1     | —       | 11,174 |

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 期 別        | 商品国債  | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 貸付商品債券 | 合 計   |
|------------|-------|-------|---------|--------|-------|
| 平成18年9月中間期 | 1,369 | 20    | —       | —      | 1,389 |

## 公共債の引受

(単位：百万円)

| 期 別        | 国 債 | 地方債・政保債 | 合 計   |
|------------|-----|---------|-------|
| 平成18年9月中間期 | —   | 2,513   | 2,513 |

## 国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

| 期 別        | 国 債   | 地方債・政保債 | 合 計   |
|------------|-------|---------|-------|
| 平成18年9月中間期 | 5,634 | 200     | 5,834 |

# 内国為替業務（単体）

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区 分  |          | 平成18年9月中間期 |           |
|------|----------|------------|-----------|
|      |          | 口 数        | 金 額       |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  | 5,566      | 6,407,460 |
|      | 各地より受けた分 | 5,840      | 6,092,033 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分  | 250        | 212,545   |
|      | 各地より受けた分 | 235        | 199,735   |

# 外国為替業務（単体）

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分   |      | 平成18年9月中間期 |
|-------|------|------------|
| 仕向為替  | 売渡為替 | 221        |
|       | 買入為替 | 17         |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 64         |
|       | 取立為替 | 57         |
| 合 計   |      | 360        |

# 支払承諾（単体）

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成18年9月中間期末 |
|------|-------------|
| 有価証券 | 1,520       |
| 債権   | 3,845       |
| 商品   | —           |
| 不動産  | 25,892      |
| その他  | —           |
| 計    | 31,258      |
| 保証   | 6,073       |
| 信用   | 4,055       |
| 合 計  | 41,387      |

●有価証券の時価等

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成18年9月中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) |        |       |
|------|----------------------------|--------|-------|
|      | 中間貸借対照表<br>計 上 額           | 時 価    | 差 額   |
| 国債   | 4,990                      | 5,010  | 19    |
| 地方債  | 6,177                      | 6,146  | △ 30  |
| 短期社債 | —                          | —      | —     |
| 社債   | 9,053                      | 9,082  | 28    |
| その他  | 54,185                     | 53,936 | △ 249 |
| 外国債券 | 54,185                     | 53,936 | △ 249 |
| その他  | —                          | —      | —     |
| 合 計  | 74,406                     | 74,175 | △ 231 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) |                  |         |
|------|----------------------------|------------------|---------|
|      | 取得原価                       | 中間貸借対照表<br>計 上 額 | 評価差額    |
| 株式   | 56,956                     | 66,390           | 9,434   |
| 債券   | 517,707                    | 511,377          | △ 6,329 |
| 国債   | 370,040                    | 365,749          | △ 4,291 |
| 地方債  | 83,237                     | 81,931           | △ 1,306 |
| 短期社債 | —                          | —                | —       |
| 社債   | 64,428                     | 63,697           | △ 731   |
| その他  | 153,583                    | 151,268          | △ 2,315 |
| 外国債券 | 135,451                    | 133,541          | △ 1,910 |
| その他  | 18,132                     | 17,727           | △ 405   |
| 合 計  | 728,247                    | 729,036          | 789     |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあるとみとめられないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、544百万円（すべて株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) |        |
|----------------------------|--------|
| 子会社株式及び関連会社株式              |        |
| 子会社株式                      | 1,516  |
| 関連会社株式                     | 164    |
| その他有価証券                    |        |
| 非上場株式                      | 13,932 |
| 非公募事業債                     | 13,146 |
| 非上場その他の証券                  | 311    |

■平成17年9月中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在) |        |       |
|------|----------------------------|--------|-------|
|      | 中間貸借対照表<br>計 上 額           | 時 価    | 差 額   |
| 国債   | 4,987                      | 5,050  | 63    |
| 地方債  | —                          | —      | —     |
| 短期社債 | —                          | —      | —     |
| 社債   | 2,025                      | 2,045  | 19    |
| その他  | 27,520                     | 27,218 | △ 302 |
| 合 計  | 34,533                     | 34,313 | △ 219 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在) |                  |        |
|------|----------------------------|------------------|--------|
|      | 取得原価                       | 中間貸借対照表<br>計 上 額 | 評価差額   |
| 株式   | 30,585                     | 44,564           | 13,979 |
| 債券   | 553,896                    | 553,154          | △ 742  |
| 国債   | 412,203                    | 411,571          | △ 631  |
| 地方債  | 75,465                     | 75,307           | △ 157  |
| 短期社債 | 2,499                      | 2,499            | 0      |
| 社債   | 63,728                     | 63,775           | 46     |
| その他  | 147,522                    | 149,047          | 1,525  |
| 合 計  | 732,003                    | 746,765          | 14,762 |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあるとみとめられないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、当中間会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在) |        |
|----------------------------|--------|
| 子会社株式及び関連会社株式              |        |
| 子会社株式                      | 1,683  |
| 関連会社株式                     | 164    |
| その他有価証券                    |        |
| 非公募事業債                     | 13,421 |
| 非上場株式                      | 1,434  |

## ● 金銭の信託の時価等

### ■ 平成18年9月中間期末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。  
 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

### ■ 平成17年9月中間期末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。  
 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

## ● デリバティブ取引の時価等

### ■ 平成18年9月中間期末（平成18年9月30日現在）

- (1) 金利関連取引  
 該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分  | 種類      | 契約額等   | 時価    | 評価損益  |
|-----|---------|--------|-------|-------|
| 取引所 | 通貨先物    | —      | —     | —     |
|     | 通貨オプション | —      | —     | —     |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 51,134 | 68    | 68    |
|     | 為替予約    | 55,634 | △ 263 | △ 263 |
|     | 通貨オプション | —      | —     | —     |
|     | その他     | —      | —     | —     |
| 合計  |         |        | △ 195 | △ 195 |

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

### ■ 平成17年9月中間期末（平成17年9月30日現在）

- (1) 金利関連取引  
 該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分  | 種類      | 契約額等   | 時価   | 評価損益 |
|-----|---------|--------|------|------|
| 取引所 | 通貨先物    | —      | —    | —    |
|     | 通貨オプション | —      | —    | —    |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 43,677 | 78   | 78   |
|     | 為替予約    | 29,155 | △ 58 | △ 58 |
|     | 通貨オプション | —      | —    | —    |
|     | その他     | —      | —    | —    |
| 合計  |         |        | 19   | 19   |

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種類                | 契約額等  | 時価  | 評価損益 |
|----|-------------------|-------|-----|------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | —     | —   | —    |
|    | その他               | 1,000 | △ 0 | △ 0  |
| 合計 |                   |       | △ 0 | △ 0  |

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。

●所有者別状況

普通株式

(平成18年9月30日現在)

| 区分           | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |         |       |    |     | 計       | 単元未満株式の状況 (株) |
|--------------|-----------------------|------|------|---------|-------|----|-----|---------|---------------|
|              | 政府及び地方公共団体            | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人  | 外国法人等 |    | 個人  |         |               |
|              |                       |      |      |         | 個人以外  | 個人 | その他 |         |               |
| 株主数 (人)      | —                     | —    | —    | 1       | —     | —  | —   | 1       | —             |
| 所有株式数 (単元)   | —                     | —    | —    | 571,402 | —     | —  | —   | 571,402 | 717           |
| 所有株式数の割合 (%) | —                     | —    | —    | 100.00  | —     | —  | —   | 100.00  | —             |

第2回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区分           | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |        |       |    |     | 計      | 単元未満株式の状況 (株) |
|--------------|-----------------------|------|------|--------|-------|----|-----|--------|---------------|
|              | 政府及び地方公共団体            | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人  |        |               |
|              |                       |      |      |        | 個人以外  | 個人 | その他 |        |               |
| 株主数 (人)      | —                     | —    | —    | 1      | —     | —  | —   | 1      | —             |
| 所有株式数 (単元)   | —                     | —    | —    | 8,000  | —     | —  | —   | 8,000  | —             |
| 所有株式数の割合 (%) | —                     | —    | —    | 100.00 | —     | —  | —   | 100.00 | —             |

●大株主の状況

普通株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称        | 住所            | 所有株式数      | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|------------|---------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 571,402 千株 | 100.00 (%)          |
| 計              |               | 571,402    | 100.00              |

第2回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称        | 住所            | 所有株式数    | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|----------|---------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 8,000 千株 | 100.00 (%)          |
| 計              |               | 8,000    | 100.00              |

●銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概要及び組織に関する事項  
 (1) 大株主の状況 .....54

2. 銀行の主要な業務に関する事項  
 (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 .....2~6  
 (2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な指標の推移 .....30  
 (3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標  
 ・業務粗利益、業務粗利益率 .....38  
 ・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 .....38  
 ・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや .....39、40、43  
 ・受取利息・支払利息の増減 .....40、41  
 ・総資産経常利益率、資本経常利益率 .....43  
 ・総資産中間純利益率、資本中間純利益率 .....43

② 預金に関する指標  
 ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 .....45  
 ・定期預金の残存期間別残高 .....45

③ 貸出金等に関する指標  
 ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 .....46  
 ・貸出金の残存期間別の残高 .....46  
 ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 .....46、51  
 ・使途別の貸出金残高 .....46  
 ・業種別の貸出金残高、割合 .....47  
 ・中小企業等に対する貸出金残高、割合 .....47  
 ・特定海外債権残高 .....48  
 ・預貸率の中間期末値、中間期中平均値 .....43

④ 有価証券に関する指標  
 ・商品有価証券の種類別の平均残高 .....50  
 ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 .....50  
 ・有価証券の種類別の平均残高 .....50  
 ・預証率の中間期末値、中間期中平均値 .....43

3. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項  
 (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 .....31~34  
 (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額 .....48  
 (3) 自己資本の充実の状況 .....44  
 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報 .....52、53  
 (5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額 .....47  
 (6) 貸出金償却の額 .....48  
 (7) 監査法人の監査証明 (証券取引法第193条の2) .....34

●銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項  
 (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 .....27  
 (2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な指標の推移 .....27

3. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項  
 (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結株主資本等変動計算書 .....20~22  
 (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額 .....28  
 (3) 自己資本の充実の状況 .....29  
 (4) セグメント情報 .....28  
 (5) 監査法人の監査証明 (証券取引法第193条の2) .....26

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

資産の査定公表事項 .....48

# 株式会社 和歌山銀行

## Financial report

資料編

|             |   |    |
|-------------|---|----|
| 中間連結財務諸表    | ● | 56 |
| 連結情報        | ● | 63 |
| 中間財務諸表等(単体) | ● | 66 |
| 損益の状況(単体)   | ● | 74 |
| 経営効率等(単体)   | ● | 79 |
| 預金業務(単体)    | ● | 81 |
| 貸出業務(単体)    | ● | 82 |
| 有価証券等(単体)   | ● | 86 |
| 時価等情報(単体)   | ● | 88 |
| 株式の状況       | ● | 90 |
| 法定開示項目索引    | ● | 91 |



中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目          | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金預け金        | 18,999                | 84,118                |
| コールローン及び買入手形 | 40,000                | —                     |
| 買入金銭債権       | 2,358                 | —                     |
| 商品有価証券       | 4                     | —                     |
| 金銭の信託        | 3,500                 | —                     |
| 有価証券         | 55,345                | 38,398                |
| 貸出金          | 302,449               | 225,466               |
| 外国為替         | 1,225                 | 124                   |
| その他資産        | 2,783                 | 1,551                 |
| 動産不動産        | 6,543                 | —                     |
| 有形固定資産       | —                     | 2,836                 |
| 無形固定資産       | —                     | 42                    |
| 繰延税金資産       | 4,240                 | 2,985                 |
| 支払承諾見返       | 1,316                 | 944                   |
| 貸倒引当金        | △ 11,142              | △ 13,133              |
| 資産の部合計       | 427,623               | 343,334               |

負債及び純資産の部（負債、少数株主持分及び資本の部）

(単位：百万円)

| 科 目               | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 預金                | 407,326               | 325,965               |
| コールマネー及び売渡手形      | 118                   | —                     |
| 借入金               | —                     | 5,000                 |
| 外国為替              | 0                     | 15                    |
| その他負債             | 2,270                 | 1,478                 |
| 賞与引当金             | 134                   | 112                   |
| 退職給付引当金           | 172                   | 5                     |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 542                   | 330                   |
| 連結調整勘定            | 10                    | —                     |
| 負ののれん             | —                     | 3                     |
| 支払承諾              | 1,316                 | 944                   |
| 負債の部合計            | 411,891               | 333,855               |
| 少数株主持分            | 263                   | —                     |
| 資本金               | 12,768                | —                     |
| 資本剰余金             | 492                   | —                     |
| 利益剰余金             | 1,819                 | —                     |
| 土地再評価差額金          | 265                   | —                     |
| その他有価証券評価差額金      | 136                   | —                     |
| 自己株式              | △ 14                  | —                     |
| 資本の部合計            | 15,468                | —                     |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 427,623               | —                     |
| 資本金               | —                     | 17,268                |
| 資本剰余金             | —                     | 4,992                 |
| 利益剰余金             | —                     | △ 12,239              |
| 株主資本合計            | —                     | 10,022                |
| その他有価証券評価差額金      | —                     | △ 1,156               |
| 土地再評価差額金          | —                     | 406                   |
| 評価・換算差額等合計        | —                     | △ 750                 |
| 少数株主持分            | —                     | 207                   |
| 純資産の部合計           | —                     | 9,479                 |
| 負債及び純資産の部合計       | —                     | 343,334               |

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                         | 前中間連結会計期間 | 平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間連結会計期間 | 平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|-----------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------------------|
| 経 常 収 益                     |           | 5,202                        |           | 4,890                        |
| 資金運用収益                      |           | 4,606                        |           | 4,069                        |
| (うち貸出金利息)                   |           | (4,184)                      |           | (3,582)                      |
| (うち有価証券利息配当金)               |           | (397)                        |           | (442)                        |
| 役務取引等収益                     |           | 475                          |           | 574                          |
| その他業務収益                     |           | 29                           |           | 111                          |
| その他経常収益                     |           | 90                           |           | 135                          |
| 経 常 費 用                     |           | 4,580                        |           | 5,235                        |
| 資金調達費用                      |           | 152                          |           | 260                          |
| (うち預金利息)                    |           | (148)                        |           | (182)                        |
| 役務取引等費用                     |           | 333                          |           | 469                          |
| その他業務費用                     |           | 231                          |           | 170                          |
| 営業経費                        |           | 3,012                        |           | 3,250                        |
| その他経常費用                     |           | 851                          |           | 1,085                        |
| 経 常 利 益 (△は経常損失)            |           | 622                          |           | △ 345                        |
| 特 別 利 益                     |           | 146                          |           | 1,112                        |
| 特 別 損 失                     |           | 88                           |           | 2,830                        |
| 税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失) |           | 680                          |           | △ 2,062                      |
| 法人税、住民税及び事業税                |           | 35                           |           | 30                           |
| 法人税等調整額                     |           | 202                          |           | △ 915                        |
| 少数株主利益 (△は少数株主損失)           |           | 18                           |           | △ 19                         |
| 中間純利益 (△は中間純損失)             |           | 423                          |           | △ 1,158                      |

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目         | 前中間連結会計期間 | 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで |
|-------------|-----------|-------------------------|
| (資本剰余金の部)   |           |                         |
| 資本剰余金期首残高   |           | 492                     |
| 資本剰余金中間期末残高 |           | 492                     |
| (利益剰余金の部)   |           |                         |
| 利益剰余金期首残高   |           | 1,544                   |
| 利益剰余金増加高    |           | 524                     |
| 中間純利益       |           | 423                     |
| 土地再評価差額金取崩額 |           | 100                     |
| 利益剰余金減少高    |           | 249                     |
| 配当金         |           | 249                     |
| 利益剰余金中間期末残高 |           | 1,819                   |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株主資本   |       |          |         |
|-----------------------------|--------|-------|----------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金    | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高                | 17,268 | 4,992 | △ 10,940 | 11,321  |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |       |          |         |
| 中間純利益                       |        |       | △ 1,158  | △ 1,158 |
| 土地再評価差額金取崩額                 |        |       | △ 140    | △ 140   |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） |        |       |          |         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | —      | —     | △ 1,299  | △ 1,299 |
| 平成18年9月30日残高                | 17,268 | 4,992 | △ 12,239 | 10,022  |

|                             | 評価・換算差額等         |              |                | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|---------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |         |
| 平成18年3月31日残高                | △ 629            | 265          | △ 363          | 253    | 11,211  |
| 中間連結会計期間中の変動額               |                  |              |                |        |         |
| 中間純利益                       |                  |              |                |        | △ 1,158 |
| 土地再評価差額金取崩額                 |                  | 140          | 140            |        | —       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 527            |              | △ 527          | △ 45   | △ 573   |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | △ 527            | 140          | △ 386          | △ 45   | △ 1,731 |
| 平成18年9月30日残高                | △ 1,156          | 406          | △ 750          | 207    | 9,479   |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                         | 前中間連結会計期間 | 平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間連結会計期間 | 平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|-----------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |           |                              |           |                              |
| 税金等調整前中間純利益(△は税金等調整前中間純損失)  |           | 680                          |           | △ 2,062                      |
| 減価償却費                       |           | 172                          |           | 33                           |
| 減損損失                        |           | 85                           |           | 2,331                        |
| 連結調整勘定償却額                   |           | △ 3                          |           | —                            |
| 負ののれん償却額                    |           | —                            |           | △ 3                          |
| 貸倒引当金の増減(△)額                |           | △ 90                         |           | △ 1,184                      |
| 賞与引当金の増減(△)額                |           | △ 2                          |           | △ 21                         |
| 退職給付引当金の増減(△)額              |           | △ 13                         |           | △ 163                        |
| 資金運用収益                      |           | △ 4,606                      |           | △ 4,069                      |
| 資金調達費用                      |           | 152                          |           | 260                          |
| 有価証券関係損益(△)                 |           | 20                           |           | △ 0                          |
| 金銭の信託の運用損益(△)               |           | △ 56                         |           | 39                           |
| 動産不動産処分損益(△)                |           | 2                            |           | —                            |
| 固定資産処分損益(△)                 |           | —                            |           | △ 2                          |
| 貸出金の純増(△)減                  |           | 8,759                        |           | 41,443                       |
| 預金の純増減(△)                   |           | △ 886                        |           | △ 46,159                     |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減        |           | 222                          |           | 8,645                        |
| コールローン等の純増(△)減              |           | △ 12,956                     |           | 48,006                       |
| コールマネー等の純増減(△)              |           | 54                           |           | △ 117                        |
| 外国為替(資産)の純増(△)減             |           | △ 297                        |           | 1,136                        |
| 外国為替(負債)の純増減(△)             |           | △ 10                         |           | 5                            |
| 資金運用による収入                   |           | 4,732                        |           | 4,040                        |
| 資金調達による支出                   |           | △ 133                        |           | △ 234                        |
| その他                         |           | △ 98                         |           | 565                          |
| 小 計                         |           | △ 4,275                      |           | 52,489                       |
| 法人税等の支払額                    |           | △ 61                         |           | △ 36                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |           | △ 4,336                      |           | 52,452                       |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |           |                              |           |                              |
| 有価証券の取得による支出                |           | △ 6,438                      |           | △ 13,148                     |
| 有価証券の売却による収入                |           | 7,584                        |           | 18,090                       |
| 金銭の信託の減少による収入               |           | —                            |           | 3,460                        |
| 動産不動産の取得による支出               |           | △ 21                         |           | —                            |
| 有形固定資産の取得による支出              |           | —                            |           | △ 20                         |
| 動産不動産の売却による収入               |           | 2                            |           | —                            |
| 有形固定資産の売却による収入              |           | —                            |           | 134                          |
| 無形固定資産の取得による支出              |           | —                            |           | △ 3                          |
| その他                         |           | △ 64                         |           | —                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |           | 1,062                        |           | 8,513                        |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |           |                              |           |                              |
| 配当金支払額                      |           | △ 248                        |           | △ 0                          |
| 少数株主への配当金支払額                |           | △ 2                          |           | —                            |
| 自己株式の取得による支出                |           | △ 0                          |           | —                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |           | △ 251                        |           | △ 0                          |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  |           | 0                            |           | —                            |
| <b>V 現金及び現金同等物の増減(△)額</b>   |           | △ 3,526                      |           | 60,965                       |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    |           | 14,014                       |           | 22,379                       |
| <b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b> |           | <u>10,488</u>                |           | <u>83,345</u>                |

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 2社  
和銀ビジネスサービス株式会社  
和歌山銀カード株式会社
  - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
  - (2) 持分法適用の関連会社 0社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
  - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日はいずれも9月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
その他有価証券で時価のあるものうち株式については、従来、中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づき評価していましたが、株式会社紀陽銀行との合併を控え、同行と会計処理を統一するため、中間連結決算日の市場価格に基づく時価により評価しております。ただし、評価方法を変更したことによる純資産への影響はございません。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：10年～39年  
動産：4年～15年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,543百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金  
当行の退職給付引当金は、退職金制度を清算したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う影響額は、特別損失として341百万円計上しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間連結会計期間）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は9,271百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

●表示方法の変更（当中間連結会計期間）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益（△）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」として表示しております。

「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

また、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた無形固定資産の取得については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は978百万円、延滞債権額は24,045百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,921百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,965百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,420百万円であります。

- 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券16,424百万円、預け金271百万円、その他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は240百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,697百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,197百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価

額の合計額との差額 △444百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 5,288百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 68百万円  
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却954百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、償却債権取立益1,040百万円、貸倒引当金戻入益60百万円を含んでおります。
- 「特別損失」には、当行における早期退職者の退職金特別加算金147百万円、退職金制度の清算に係る最終積立基準額の不足分341百万円が含まれております。

また、以下の資産グループについて、紀陽銀行との統合により、使用目的を変更するため地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったこと及び使用を中止することに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,331百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所    | 主な用途  | 種類             | 減損損失     |
|-------|-------|----------------|----------|
| 和歌山県内 | 遊休資産  | 所有土地           | 11百万円    |
| 〃     | 営業用店舗 | 事業用土地          | 688百万円   |
| 〃     | 営業用店舗 | 事業用建物          | 363百万円   |
| 〃     | 事業用資産 | 事業用動産          | 151百万円   |
| 〃     | 事業用資産 | ソフトウェア等        | 404百万円   |
| 大阪府内  | 営業用店舗 | 事業用土地          | 334百万円   |
| 〃     | 営業用店舗 | 事業用建物          | 82百万円    |
| 〃     | 事業用資産 | 事業用動産          | 36百万円    |
| 〃     | 事業用資産 | ソフトウェア等        | 1百万円     |
| 奈良県内  | 営業用店舗 | 事業用建物          | 38百万円    |
| 〃     | 事業用資産 | 事業用動産          | 12百万円    |
| —     | —     | リース契約解除に伴う違約金等 | 207百万円   |
| 合計    |       |                | 2,331百万円 |

当行は、管理会計上において継続的な収支の把握を行っている最小区分単位である各営業店、遊休資産について各資産をグルーピングの単位としております。また、本部、事務センター、社宅、厚生施設等については、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

|         | 前連結会計<br>年度末株式数<br>(千株) | 当中間連結会計<br>期間増加株式数<br>(千株) | 当中間連結会計<br>期間減少株式数<br>(千株) | 当中間連結会計<br>期間末株式数<br>(千株) | 摘要 |
|---------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----|
| 普通株式    | 61,976                  | —                          | —                          | 61,976                    | —  |
| 第1回優先株式 | 5,830                   | —                          | —                          | 5,830                     | —  |
| 第2回優先株式 | 24,000                  | —                          | —                          | 24,000                    | —  |
| 第3回優先株式 | 18,000                  | —                          | —                          | 18,000                    | —  |
| 合計      | 109,806                 | —                          | —                          | 109,806                   | —  |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|              |           |
|--------------|-----------|
| 平成18年9月30日現在 |           |
| 現金預け金勘定      | 84,118百万円 |
| 定期預け金        | △271百万円   |
| 普通預け金        | △502百万円   |
| 現金及び現金同等物    | 83,345百万円 |

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

|  |          |
|--|----------|
| 取得価額相当額  |          |
| 動産   | 774百万円   |
| その他  | 408百万円   |
| 合計   | 1,183百万円 |
| 減価償却累計額相当額   |          |
| 動産   | 589百万円   |
| その他  | 339百万円   |
| 合計   | 929百万円   |
| 減損損失累計額相当額   |          |
| 動産   | 143百万円   |
| その他  | 63百万円    |
| 合計   | 207百万円   |
| 中間連結会計期間末残高相当額   |          |
| 動産   | 40百万円    |
| その他  | 5百万円     |
| 合計   | 46百万円    |
| ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額   |          |
| 1年内  | 169百万円   |
| 1年超  | 98百万円    |
| 合計   | 268百万円   |
| ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高   | 207百万円   |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                       |          |
| 支払リース料   | 123百万円   |
| リース資産減損勘定の取崩額  | 一百万円     |
| 減価償却費相当額   | 114百万円   |
| 支払利息相当額  | 5百万円     |
| 減損損失   | 207百万円   |
| ・減価償却費相当額の算定方法   |          |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                 |          |
| ・利息相当額の算定方法  |          |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 |          |
| (1株当たり情報)  |          |
| 1株当たり純資産額  | △236.27円 |
| 1株当たり中間純損失   | 18.68円   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益  | 一円       |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

|                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額                     | 9,479百万円   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額             | 24,122百万円  |
| うち少数株主持分                      | 207百万円     |
| うち優先株式発行金額                    | 23,915百万円  |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額              | △14,643百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 61,976千株   |

2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎

|                |          |
|----------------|----------|
| 中間純損失          | 1,158百万円 |
| 普通株式に帰属しない金額   | 一百万円     |
| 普通株式に係る中間純損失   | 1,158百万円 |
| 普通株式の中間期中平均株式数 | 61,976千株 |

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成18年6月29日に開催された第144期定時株主総会及び各種類株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって株式会社紀陽銀行と合併し、株式会社紀陽銀行に資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

合併の相手会社の名称：株式会社紀陽銀行  
事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社紀陽銀行を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称  
株式会社紀陽銀行

(4) 合併の目的

当行と株式会社紀陽銀行は、経営統合の第1フェーズである両行の持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立を終え、統合シナジー効果をより早期に実現するための第2フェーズとなる「両行合併」を進めるため、システム統合や店舗統廃合等の準備をしてまいりました。

持株会社体制の下、両行は、合併により更なる経営の効率化を図るとともに、経営資源の集約と再配分を行い、統合シナジーを最大限に実現することにより更なる収益力の強化を図り、強固な財務体質を構築し、地域に盤石な経営基盤をもつ地方銀行として、地域の皆様から強い信頼と支持をいただくとともに、高品質で多様な総合金融サービスを提供してまいります。

(5) 合併期日

平成18年10月10日

(6) 合併比率

株式会社紀陽銀行は、本合併に際して、普通株式98,192,850株を発行し、両行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスが所有する当行の普通株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式0.35株の割合、当行の第1回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式0.875株の割合、当行の第2回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式1.4株の割合、当行の第3回優先株式1株につき株式会社紀陽銀行の普通株式2.1株の割合をもって割当交付いたしました。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日)

○業績

預金は、平成18年10月10日の紀陽銀行との合併やそれに伴う大規模な店舗統廃合を控えていたこともあり、期中461億円減少し、3,259億円となりました。貸出金についても、預金と同じ要因から期中414億円減少し、2,254億円となりました。有価証券は、期中54億円減少し、383億円となりました。

損益面に関しまして、経常収益は、投資信託・年金保険の販売を強力に推し進め、役務取引等収益が前年同期比99百万円増加しましたが、貸出金の減少により、資金運用収益が前年同期比6億2百万円減少したことを主要因として、前年同期比3億12百万円減少し48億90百万円となりました。

経常費用は、金利の上昇による預金利息の増加や借入金利息の計上により資金調達費用が1億8百万円増加したことや、営業経費が経営統合関連費用等の計上により前年同期比2億38百万円、その他経常費用が前年同期比2億34百万円それぞれ増加したことにより、前年同期比6億55百万円増加し52億35百万円となりました。

従いまして経常利益は、前年同期比9億67百万円減少し△3億45百万円となりました。

特別利益は、償却債権取立益が前年同期比8億94百万円増加したこと等により、前年同期比9億66百万円増加し11億12百万円となりました。

特別損失は、紀陽銀行との統合による店舗の統廃合等に伴い、当行の固定資産について使用目的を変更することを主要因として減損損失23億31百万円計上したことや、当行の退職金制度清算に伴う費用3億41百万円や早期退職者の退職金特別加算金1億47百万円計上により前年同期比27億42百万円増加し、28億30百万円となりました。

法人税等調整額は、当行の繰延税金資産について7億6百万円積み増したこと及び再評価に係る繰延税金負債を2億12百万円取崩したことなどにより、△9億15百万円となりました。

以上より、中間純利益は、前年同期比15億81百万円減少し△11億58百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比609億65百万円増加し833億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの減少を主要因として524億52百万円の収入(前中間連結会計期間は43億36百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や金銭の信託の減少を主要因として85億13百万円の収入(前中間連結会計期間は10億62百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前中間連結会計期間は2億51百万円の支出)となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目                             | 平成16年度中間連結会計期間              | 平成17年度中間連結会計期間              | 平成18年度中間連結会計期間              | 平成16年度                      | 平成17年度                      |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                | 平成16年4月1日から<br>平成16年9月30日まで | 平成17年4月1日から<br>平成17年9月30日まで | 平成18年4月1日から<br>平成18年9月30日まで | 平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで | 平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで |
| 連結経常収益                         | 5,698                       | 5,202                       | 4,890                       | 11,473                      | 11,568                      |
| 連結経常利益<br>(△は連結経常損失)           | △ 1,538                     | 622                         | △ 345                       | 1,059                       | △ 10,543                    |
| 連結中間(当期)純利益<br>(△は連結中間(当期)純損失) | △ 1,568                     | 423                         | △ 1,158                     | 861                         | △ 12,335                    |
| 連結純資産額                         | 13,172                      | 15,468                      | 9,479                       | 15,546                      | 10,957                      |
| 連結総資産額                         | 432,395                     | 427,623                     | 343,334                     | 427,505                     | 391,443                     |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)             | 5.97%                       | 7.40%                       | 10.38%                      | 6.98%                       | 9.01%                       |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。



●セグメント情報 (前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報  
連結会社は銀行業以外に一部で帳票印刷・管理業務、事務用品販売業務及びクレジットカードの取扱に関する業務等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。
3. 国際業務経常収益  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●中間連結リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分        | 前中間連結会計期間末<br>平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日 |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 破綻先債権額     | 4,276                    | 978                      |
| 延滞債権額      | 27,627                   | 24,045                   |
| 3カ月以上延滞債権額 | 25                       | 21                       |
| 貸出条件緩和債権額  | 4,945                    | 3,921                    |
| 合 計        | 36,873                   | 28,965                   |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目                                  |                               | 前中間連結会計期間末<br>平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日 |
|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 基本的項目                                | 資本金                           | 12,768                   | 17,268                   |
|                                      | うち非累積的永久優先株                   | 7,457                    | 11,957                   |
|                                      | 新株式申込証拠金                      | —                        | —                        |
|                                      | 資本剰余金                         | 492                      | 4,992                    |
|                                      | 利益剰余金                         | 1,819                    | △12,239                  |
|                                      | 自己株式（△）                       | 14                       | —                        |
|                                      | 自己株式申込証拠金                     | —                        | —                        |
|                                      | 社外流出予定額（△）                    | —                        | —                        |
|                                      | その他有価証券の評価差損（△）               | —                        | 1,156                    |
|                                      | 為替換算調整勘定                      | —                        | —                        |
|                                      | 新株予約権                         | —                        | —                        |
|                                      | 連結子会社の少数株主持分                  | 263                      | 207                      |
|                                      | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券         | —                        | —                        |
|                                      | 営業権相当額（△）                     | —                        | —                        |
|                                      | のれん相当額（△）                     | —                        | —                        |
|                                      | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）     | —                        | —                        |
|                                      | 連結調整勘定相当額（△）                  | —                        | —                        |
| 計 (A)                                | 15,330                        | 9,073                    |                          |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）           | —                             | —                        |                          |
| 補完的項目                                | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 363                      | 331                      |
|                                      | 一般貸倒引当金                       | 1,441                    | 889                      |
|                                      | 負債性資本調達手段等                    | —                        | 4,536                    |
|                                      | うち永久劣後債務（注2）                  | —                        | —                        |
|                                      | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）         | —                        | 4,536                    |
|                                      | 計                             | 1,804                    | 5,756                    |
| うち自己資本への算入額 (B)                      | 1,804                         | 5,756                    |                          |
| 控除項目                                 | 控除項目（注4） (C)                  | 50                       | 52                       |
| 自己資本額                                | (A) + (B) - (C) (D)           | 17,083                   | 14,777                   |
| リスク・アセット                             | 資産（オン・バランス）項目                 | 228,758                  | 141,139                  |
|                                      | オフ・バランス取引項目                   | 1,834                    | 1,128                    |
|                                      | 計 (E)                         | 230,592                  | 142,267                  |
| 連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (E) × 100 (%) |                               | 7.40                     | 10.38                    |

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

●主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

| 項目                     | 第143期中<br>平成16年9月中間期                                    | 第144期中<br>平成17年9月中間期                                    | 第145期中<br>平成18年9月中間期   | 第143期<br>平成17年3月期                                       | 第144期<br>平成18年3月期  |
|------------------------|---|---|--|---|--|
| 経常収益                   | 5,548   | 5,055   | 4,744  | 11,164  | 11,269   |
| 経常利益（△は経常損失）           | △ 1,583   | 577   | △ 420  | 971   | △ 10,510   |
| 中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失） | △ 1,578   | 415   | △ 1,167  | 854   | △ 12,330   |
| 資本金                    | 12,768  | 12,768  | 17,268   | 12,768  | 17,268   |
| 発行済株式総数<br>（千株）        | 普通株式<br>61,976<br>第一回優先株式<br>5,830<br>第二回優先株式<br>24,000 | 普通株式<br>61,976<br>第一回優先株式<br>5,830<br>第二回優先株式<br>24,000 | 普通株式<br>61,976<br>第一回優先株式<br>5,830<br>第二回優先株式<br>24,000<br>第三回優先株式<br>18,000 | 普通株式<br>61,976<br>第一回優先株式<br>5,830<br>第二回優先株式<br>24,000 | 普通株式<br>61,976<br>第一回優先株式<br>5,830<br>第二回優先株式<br>24,000<br>第三回優先株式<br>18,000 |
| 純資産額                   | 13,147  | 15,439  | 9,234  | 15,526  | 10,925   |
| 総資産額                   | 432,106   | 427,366   | 342,916  | 427,213   | 390,957  |
| 預金残高                   | 415,037   | 407,640   | 326,028  | 408,403   | 372,178  |
| 貸出金残高                  | 305,729   | 302,876   | 224,919  | 311,594   | 266,317  |
| 有価証券残高                 | 57,204  | 55,399  | 38,390   | 52,342  | 43,820   |
| 単体自己資本比率（国内基準）         | 5.90%   | 7.30%   | 10.16%   | 6.88%   | 8.90%  |
| 従業員数                   | 493人  | 468人  | 424人   | 483人  | 447人   |

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第145期中（平成18年9月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

| 科 目    | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------|---------------------|---------------------|
| 現金預け金  | 18,999              | 84,117              |
| コールローン | 40,000              | —                   |
| 買入金銭債権 | 2,358               | —                   |
| 商品有価証券 | 4                   | —                   |
| 金銭の信託  | 3,500               | —                   |
| 有価証券   | 55,399              | 38,390              |
| 貸出金    | 302,876             | 224,919             |
| 外国為替   | 1,225               | 124                 |
| その他資産  | 1,801               | 1,307               |
| 動産不動産  | 6,516               | —                   |
| 有形固定資産 | —                   | 2,830               |
| 無形固定資産 | —                   | 40                  |
| 繰延税金資産 | 4,207               | 2,956               |
| 支払承諾見返 | 1,316               | 944                 |
| 貸倒引当金  | △ 10,838            | △ 12,716            |
| 資産の部合計 | 427,366             | 342,916             |

負債及び純資産の部（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

| 科 目          | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 預金           | 407,640             | 326,028             |
| コールマネー       | 118                 | —                   |
| 借入金          | —                   | 5,000               |
| 外国為替         | 0                   | 15                  |
| その他負債        | 2,011               | 1,251               |
| 賞与引当金        | 130                 | 111                 |
| 退職給付引当金      | 167                 | —                   |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 542                 | 330                 |
| 支払承諾         | 1,316               | 944                 |
| 負債の部合計       | 411,927             | 333,681             |
| 資本金          | 12,768              | —                   |
| 資本剰余金        | 492                 | —                   |
| 資本準備金        | 492                 | —                   |
| 利益剰余金        | 1,778               | —                   |
| 利益準備金        | 102                 | —                   |
| 任意積立金        | 200                 | —                   |
| 別途積立金        | 200                 | —                   |
| 中間未処分利益      | 1,476               | —                   |
| 土地再評価差額金     | 265                 | —                   |
| その他有価証券評価差額金 | 136                 | —                   |
| 自己株式         | △ 2                 | —                   |
| 資本の部合計       | 15,439              | —                   |
| 負債及び資本の部合計   | 427,366             | —                   |
| 資本金          | —                   | 17,268              |
| 資本剰余金        | —                   | 4,992               |
| 資本準備金        | —                   | 4,992               |
| 利益剰余金        | —                   | △ 12,276            |
| 利益準備金        | —                   | 102                 |
| その他利益剰余金     | —                   | △ 12,378            |
| 別途積立金        | —                   | 200                 |
| 繰越利益剰余金      | —                   | △ 12,578            |
| 株主資本合計       | —                   | 9,985               |
| その他有価証券評価差額金 | —                   | △ 1,156             |
| 土地再評価差額金     | —                   | 406                 |
| 評価・換算差額等合計   | —                   | △ 750               |
| 純資産の部合計      | —                   | 9,234               |
| 負債及び純資産の部合計  | —                   | 342,916             |

## 中間損益計算書

（単位：百万円）

| 科 目                  | 前中間会計期間 | 平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間会計期間 | 平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|----------------------|---------|------------------------------|---------|------------------------------|
| 経常収益                 |         | 5,055                        |         | 4,744                        |
| 資金運用収益               |         | 4,556                        |         | 3,955                        |
| (うち貸出金利息)            |         | (4,133)                      |         | (3,468)                      |
| (うち有価証券利息配当金)        |         | (398)                        |         | (441)                        |
| 役務取引等収益              |         | 380                          |         | 576                          |
| その他業務収益              |         | 29                           |         | 111                          |
| その他経常収益              |         | 88                           |         | 100                          |
| 経常費用                 |         | 4,478                        |         | 5,164                        |
| 資金調達費用               |         | 152                          |         | 259                          |
| (うち預金利息)             |         | (148)                        |         | (182)                        |
| 役務取引等費用              |         | 381                          |         | 487                          |
| その他業務費用              |         | 149                          |         | 170                          |
| 営業経費                 |         | 3,006                        |         | 3,175                        |
| その他経常費用              |         | 788                          |         | 1,071                        |
| 経常利益（△は経常損失）         |         | 577                          |         | △ 420                        |
| 特別利益                 |         | 145                          |         | 1,177                        |
| 特別損失                 |         | 88                           |         | 2,830                        |
| 税引前中間純利益（△は税引前中間純損失） |         | 634                          |         | △ 2,073                      |
| 法人税、住民税及び事業税         |         | 16                           |         | 11                           |
| 法人税等調整額              |         | 202                          |         | △ 918                        |
| 中間純利益（△は中間純損失）       |         | 415                          |         | △ 1,167                      |
| 前期繰越利益               |         | 959                          |         | —                            |
| 土地再評価差額金取崩額          |         | 100                          |         | —                            |
| 中間未処分利益              |         | 1,476                        |         | —                            |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株主資本   |       |         |       |                   |         |         | 株主資本合計 |
|-------------------------------|--------|-------|---------|-------|-------------------|---------|---------|--------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金 |         | 利益準備金 | 利益剰余金             |         |         |        |
|                               |        | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |
| 平成18年3月31日残高                  | 17,268 | 4,992 | 4,992   | 102   | 200               | △11,270 | △10,968 | 11,293 |
| 中間会計期間中の変動額                   |        |       |         |       |                   |         |         |        |
| 中間純利益                         |        |       |         |       |                   | △1,167  | △1,167  | △1,167 |
| 土地再評価差額金取崩額                   |        |       |         |       |                   | △140    | △140    | △140   |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額（純額） |        |       |         |       |                   |         |         |        |
| 中間会計期間中の変動額合計                 | —      | —     | —       | —     | —                 | △1,308  | △1,308  | △1,308 |
| 平成18年9月30日残高                  | 17,268 | 4,992 | 4,992   | 102   | 200               | △12,578 | △12,276 | 9,985  |

|                               | 評価・換算差額等         |          |                | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成18年3月31日残高                  | △633             | 265      | △368           | 10,925 |
| 中間会計期間中の変動額                   |                  |          |                |        |
| 中間純利益                         |                  |          |                | △1,167 |
| 土地再評価差額金取崩額                   |                  | 140      | 140            | —      |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額（純額） | △523             |          | △523           | △523   |
| 中間会計期間中の変動額合計                 | △523             | 140      | △382           | △1,691 |
| 平成18年9月30日残高                  | △1,156           | 406      | △750           | 9,234  |

## ● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年9月中間期）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

その他有価証券で時価のあるものうち株式については、従来、中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づき評価しておりましたが、株式会社紀陽銀行との合併を控え、同行と会計処理を統一するため、中間決算日の市場価格に基づく時価により評価しております。ただし、評価方法を変更したことによる純資産への影響はございません。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～39年

動産：4年～15年

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務

者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,543百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職金制度を清算したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う影響額は、特別損失として341百万円計上しております。

### 7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## ● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成18年9月中間期）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は9,234百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## ● 表示方法の変更（平成18年9月中間期）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処理損失」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。



●注記事項（平成18年9月中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 144百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は964百万円、延滞債権額は23,887百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,919百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,781百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,420百万円であります。

7. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券16,424百万円、預け金271百万円、その他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は222百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,228百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが3,728百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,266百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 68百万円  
（当中間会計期間圧縮記帳額 -1百万円）

11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △444百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記の通りであります。

建物・動産 32百万円

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却942百万円を含んでおります。

3. 「特別利益」には、償却債権取立益1,040百万円、貸倒引当金戻入益125百万円を含んでおります。

4. 「特別損失」には、早期退職者の退職金特別加算金147百万円、退職金制度の清算に係る最終積立基準額の不足分341百万円が含まれております。

また、以下の資産グループについて、紀陽銀行との統合により、使用目的を変更するため地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったこと及び使用を中止することに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,331百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所    | 主な用途  | 種類             | 減損損失     |
|-------|-------|----------------|----------|
| 和歌山県内 | 遊休資産  | 所有土地           | 11百万円    |
| 〃     | 営業用店舗 | 事業用土地          | 688百万円   |
| 〃     | 営業用店舗 | 事業用建物          | 363百万円   |
| 〃     | 事業用資産 | 事業用動産          | 151百万円   |
| 〃     | 事業用資産 | ソフトウェア等        | 404百万円   |
| 大阪府内  | 営業用店舗 | 事業用土地          | 334百万円   |
| 〃     | 営業用店舗 | 事業用建物          | 82百万円    |
| 〃     | 事業用資産 | 事業用動産          | 36百万円    |
| 〃     | 事業用資産 | ソフトウェア等        | 1百万円     |
| 奈良県内  | 営業用店舗 | 事業用建物          | 38百万円    |
| 〃     | 事業用資産 | 事業用動産          | 12百万円    |
| —     | —     | リース契約解除に伴う違約金等 | 207百万円   |
| 合計    |       |                | 2,331百万円 |

当行は、管理会計上において継続的な収支の把握を行っている最小区分単位である各営業店、遊休資産について各資産をグループの単位としております。また、本部、事務センター、社宅、厚生施設等については、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 動産  | 774百万円   |
| その他 | 408百万円   |
| 合計  | 1,183百万円 |

減価償却累計額相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 動産  | 589百万円 |
| その他 | 339百万円 |
| 合計  | 929百万円 |

減損損失累計額相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 動産  | 143百万円 |
| その他 | 63百万円  |
| 合計  | 207百万円 |

中間会計期間末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 動産  | 40百万円 |
| その他 | 5百万円  |
| 合計  | 46百万円 |

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 169百万円 |
| 1年超 | 98百万円  |
| 合計  | 268百万円 |

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

207百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 123百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | －百万円   |
| 減価償却費相当額      | 114百万円 |
| 支払利息相当額       | 5百万円   |
| 減損損失          | 207百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と

し、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

該当ありません。

（重要な後発事象）

当行は、平成18年6月29日に開催された第144期定時株主総会及び各種株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって株式会社紀陽銀行と合併し、株式会社紀陽銀行に資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

内容等につきましては、「中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載しております。

## 業務粗利益

(単位：百万円)

| 種 類     | 期 別        | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計                |
|---------|------------|--------|--------|--------------------|
| 資金運用収益  | 平成18年9月中間期 | 3,830  | 130    | 3,955 <sup>5</sup> |
| 資金調達費用  | 平成18年9月中間期 | 254    | 8      | 257 <sup>5</sup>   |
| 資金運用収支  | 平成18年9月中間期 | 3,575  | 122    | 3,698              |
| 役務取引等収益 | 平成18年9月中間期 | 569    | 7      | 576                |
| 役務取引等費用 | 平成18年9月中間期 | 482    | 5      | 487                |
| 役務取引等収支 | 平成18年9月中間期 | 87     | 1      | 89                 |
| その他業務収益 | 平成18年9月中間期 | 111    | —      | 111                |
| その他業務費用 | 平成18年9月中間期 | 169    | 0      | 170                |
| その他業務収支 | 平成18年9月中間期 | △58    | △0     | △58                |
| 業務粗利益   | 平成18年9月中間期 | 3,604  | 123    | 3,728              |
| 業務粗利益率  | 平成18年9月中間期 | 1.98 % | 3.09 % | 2.05 %             |

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益

(単位：百万円)

| 区 分  | 平成18年9月中間期 |
|------|------------|
| 業務純益 | 634        |

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円)

| 種類             | 期別         | 平均残高    | 利息    | 利回り  |
|----------------|------------|---------|-------|------|
| 資金運用勘定         | 平成18年9月中間期 | (7,894) | (5)   | %    |
|                |            | 361,284 | 3,830 | 2.11 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | 247,214 | 3,468 | 2.79 |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | 0       | 0     | 0.06 |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 47,842  | 319   | 1.33 |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 48,577  | 31    | 0.12 |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 9,266   | 3     | 0.07 |
| 資金調達勘定         | 平成18年9月中間期 | 352,837 | 254   | 0.14 |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 351,146 | 182   | 0.10 |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —    |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | 5,000   | 74    | 2.95 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月中間期3,235百万円)を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

| 種類             | 期別         | 平均残高    | 利息  | 利回り    |
|----------------|------------|---------|-----|--------|
| 資金運用勘定         | 平成18年9月中間期 | 7,977   | 130 | 3.27 % |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 7,517   | 121 | 3.23   |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| 資金調達勘定         | 平成18年9月中間期 | (7,894) | (5) |        |
|                |            | 7,989   | 8   | 0.21   |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 17      | 0   | 0.82   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 73      | 2   | 5.55   |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | —       | —   | —      |

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合 計

(単位：百万円)

| 種 類            | 期 別        | 平均残高    | 利 息   | 利回り    |
|----------------|------------|---------|-------|--------|
| 資金運用勘定         | 平成18年9月中間期 | 361,367 | 3,955 | 2.18 % |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | 247,214 | 3,468 | 2.79   |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | 0       | 0     | 0.06   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 55,359  | 441   | 1.59   |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 48,577  | 31    | 0.12   |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 9,266   | 3     | 0.07   |
| 資金調達勘定         | 平成18年9月中間期 | 352,933 | 257   | 0.14   |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | 351,163 | 182   | 0.10   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | 73      | 2     | 5.55   |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —     | —      |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | 5,000   | 74    | 2.95   |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年9月中間期3,235百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

| 種 類            | 期 別        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減  |
|----------------|------------|---------|---------|------|
| 受取利息           | 平成18年9月中間期 | △477    | △92     | △570 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | △788    | 123     | △665 |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | △0      | △0      | △0   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 28      | 35      | 63   |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 0       | 29      | 29   |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 0       | 2       | 2    |
| 支払利息           | 平成18年9月中間期 | △16     | 124     | 107  |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | △18     | 52      | 33   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | —       | 74      | 74   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

## 国際業務部門

（単位：百万円）

| 種 類            | 期 別        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------|------------|---------|---------|-----|
| 受取利息           | 平成18年9月中間期 | △50     | 21      | △29 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | △42     | 21      | △20 |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| 支払利息           | 平成18年9月中間期 | △2      | 3       | 0   |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | △0      | △0      | △0  |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | △0      | 0       | △0  |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —   |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

## 合 計

（単位：百万円）

| 種 類            | 期 別        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減  |
|----------------|------------|---------|---------|------|
| 受取利息           | 平成18年9月中間期 | △495    | △105    | △601 |
| うち 貸出金         | 平成18年9月中間期 | △788    | 123     | △665 |
| うち 商品有価証券      | 平成18年9月中間期 | △0      | △0      | △0   |
| うち 有価証券        | 平成18年9月中間期 | 12      | 30      | 43   |
| うち コールローン      | 平成18年9月中間期 | 0       | 29      | 29   |
| うち 買現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 買入手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 預け金         | 平成18年9月中間期 | 0       | 2       | 2    |
| 支払利息           | 平成18年9月中間期 | △17     | 123     | 106  |
| うち 預金          | 平成18年9月中間期 | △18     | 52      | 33   |
| うち 譲渡性預金       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち コールマネー      | 平成18年9月中間期 | △0      | 0       | △0   |
| うち 売現先勘定       | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 売渡手形        | 平成18年9月中間期 | —       | —       | —    |
| うち 借入金         | 平成18年9月中間期 | —       | 74      | 74   |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種 類            | 期 別        | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
|----------------|------------|--------|--------|-----|
| 役務取引等収益        | 平成18年9月中間期 | 569    | 7      | 576 |
| うち 預金・貸出業務     | 平成18年9月中間期 | 34     | —      | 34  |
| うち 為替業務        | 平成18年9月中間期 | 152    | 6      | 159 |
| うち 証券関連業務      | 平成18年9月中間期 | 0      | —      | 0   |
| うち 代理業務        | 平成18年9月中間期 | 64     | —      | 64  |
| うち 保護預り・貸金庫業務  | 平成18年9月中間期 | 1      | —      | 1   |
| うち 保証業務        | 平成18年9月中間期 | 0      | 0      | 0   |
| うち 投資信託・保険販売業務 | 平成18年9月中間期 | 311    | —      | 311 |
| 役務取引等費用        | 平成18年9月中間期 | 482    | 5      | 487 |
| うち 為替業務        | 平成18年9月中間期 | 35     | 5      | 40  |

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 科 目       | 平成18年9月中間期 |
|-----------|------------|
| 給料・手当     | 1,284      |
| 退職金       | 48         |
| 退職給付費用    | 84         |
| 福利厚生費     | 5          |
| 減価償却費     | 32         |
| 土地建物機械賃借料 | 202        |
| 営繕費       | 12         |
| 消耗品費      | 58         |
| 給水光熱費     | 45         |
| 旅費        | 9          |
| 通信費       | 154        |
| 広告宣伝費     | 22         |
| 租税公課      | 221        |
| その他       | 992        |
| 計         | 3,175      |

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| 科 目       | 平成18年9月中間期 |
|-----------|------------|
| その他業務収益   | 111        |
| 商品有価証券売買益 | 0          |
| 国債等債券売却益  | 111        |
| 国債等債券償還益  | 0          |
| その他業務費用   | 170        |
| 外国為替売買損   | 0          |
| 国債等債券売却損  | 168        |
| 国債等債券償還損  | 1          |
| 金融派生商品費用  | 0          |

## 利益率

（単位：％）

| 種 類       | 平成18年9月中間期 |
|-----------|------------|
| 総資産経常利益率  | △0.22      |
| 資本経常利益率   | △8.31      |
| 総資産中間純利益率 | △0.62      |
| 資本中間純利益率  | △23.10     |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{期首株主資本} + \text{中間期末株主資本} / 2} \times 100$

## 利 鞘

（単位：％）

| 種 類     | 期 別        | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計  |
|---------|------------|--------|--------|------|
| 資金運用利回り | 平成18年9月中間期 | 2.11   | 3.27   | 2.18 |
| 資金調達原価  | 平成18年9月中間期 | 1.87   | 1.09   | 1.89 |
| 総資金利鞘   | 平成18年9月中間期 | 0.24   | 2.18   | 0.29 |

## 貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

| 期 別         | 区 分    | 貸出金 (A) | 預 金 (B) | 預貸率       |         |
|-------------|--------|---------|---------|-----------|---------|
|             |        |         |         | (A) / (B) | 期中平均    |
| 平成18年9月中間期末 | 国内業務部門 | 224,919 | 326,027 | 68.98 %   | 70.40 % |
|             | 国際業務部門 | —       | 1       | —         | —       |
|             | 合 計    | 224,919 | 326,028 | 68.98     | 70.39   |

## 有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

| 期 別         | 区 分    | 有価証券 (A) | 預 金 (B) | 預証率        |           |
|-------------|--------|----------|---------|------------|-----------|
|             |        |          |         | (A) / (B)  | 期中平均      |
| 平成18年9月中間期末 | 国内業務部門 | 33,055   | 326,027 | 10.13 %    | 13.62 %   |
|             | 国際業務部門 | 5,335    | 1       | 327,239.66 | 43,356.33 |
|             | 合 計    | 38,390   | 326,028 | 11.77      | 15.76     |



従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

| 期 別         | 従業員数  | 従業員1人当たり預金額 | 従業員1人当たり貸出金 |
|-------------|-------|-------------|-------------|
| 平成18年9月中間期末 | 433 人 | 811         | 570         |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

| 期 別         | 営業店舗数 | 1店舗当たり預金額 | 1店舗当たり貸出金 |
|-------------|-------|-----------|-----------|
| 平成18年9月中間期末 | 29 店  | 11,242    | 7,755     |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

| 項 目                                  |                               | 平成17年9月中間期 | 平成18年9月中間期 |
|--------------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目                                | 資本金                           | 12,768     | 17,268     |
|                                      | うち非累積的永久優先株                   | 7,457      | 11,957     |
|                                      | 新株式申込証拠金                      | —          | —          |
|                                      | 資本準備金                         | 492        | 4,992      |
|                                      | その他資本剰余金                      | —          | —          |
|                                      | 利益準備金                         | 102        | 102        |
|                                      | その他利益剰余金                      | —          | △12,378    |
|                                      | 任意積立金                         | 200        | —          |
|                                      | 中間未処分利益                       | 1,476      | —          |
|                                      | その他                           | —          | —          |
|                                      | 自己株式（△）                       | 2          | —          |
|                                      | 自己株式申込証拠金（△）                  | —          | —          |
|                                      | 社外流出予定額（△）                    | —          | —          |
|                                      | その他有価証券の評価差損（△）               | —          | 1,156      |
|                                      | 新株予約権                         | —          | —          |
|                                      | 営業権相当額（△）                     | —          | —          |
|                                      | のれん相当額（△）                     | —          | —          |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）             | —                             | —          |            |
| 計 (A)                                | 15,037                        | 8,828      |            |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）           | —                             | —          |            |
| 補完的項目                                | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 363        | 331        |
|                                      | 一般貸倒引当金                       | 1,437      | 885        |
|                                      | 負債性資本調達手段等                    | —          | 4,414      |
|                                      | うち永久劣後債務（注2）                  | —          | —          |
|                                      | うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）        | —          | 4,414      |
|                                      | 計                             | 1,800      | 5,631      |
| うち自己資本への算入額 (B)                      | 1,800                         | 5,631      |            |
| 控除項目                                 | 控除項目（注4） (C)                  | 50         | 52         |
| 自己資本額                                | (A)+(B)-(C) (D)               | 16,787     | 14,406     |
| リスク・アセット                             | 資産（オン・バランス）項目                 | 228,121    | 140,617    |
|                                      | オフ・バランス取引項目                   | 1,834      | 1,128      |
|                                      | 計 (E)                         | 229,956    | 141,745    |
| 単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (E) × 100 (%) |                               | 7.30       | 10.16      |

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55条。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

- 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

| 種 類   |               | 期 別        | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合 計     |
|-------|---------------|------------|---------|--------|---------|
| 預 金   | 流動性預金         | 平成18年9月中間期 | 86,184  | 10     | 86,194  |
|       | うち 有利息預金      | 平成18年9月中間期 | 58,702  | 10     | 58,712  |
|       | 定期性預金         | 平成18年9月中間期 | 263,889 | 7      | 263,896 |
|       | うち 固定自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期 | 259,360 | 7      | 259,368 |
|       | うち 変動自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期 | 64      | —      | 64      |
|       | その他           | 平成18年9月中間期 | 1,072   | —      | 1,072   |
|       | 合 計           | 平成18年9月中間期 | 351,146 | 17     | 351,163 |
| 譲渡性預金 |               | 平成18年9月中間期 | —       | —      | —       |
| 総 合 計 |               | 平成18年9月中間期 | 351,146 | 17     | 351,163 |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+積立定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種 類              | 期 別        | 期 間    |                |               |              |              |       | 合 計     |
|------------------|------------|--------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|---------|
|                  |            | 3か月未満  | 3か月以上<br>6か月未満 | 6か月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上  |         |
| 定期預金             | 平成18年9月中間期 | 65,994 | 46,554         | 103,758       | 5,571        | 14,857       | 4,630 | 241,366 |
| うち固定自由金利<br>定期預金 | 平成18年9月中間期 | 65,992 | 46,550         | 103,747       | 5,556        | 14,828       | 4,630 | 241,303 |
| うち変動自由金利<br>定期預金 | 平成18年9月中間期 | 2      | 4              | 11            | 15           | 29           | —     | 62      |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成18年9月中間期末 |
|-----|-------------|
| 個人  | 283,518     |
| 法人  | 37,764      |
| 合 計 | 321,282     |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 金融機関及び地方公共団体は、上記に含めておりません。

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

| 種 類         |      | 期 別        | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合 計     |
|-------------|------|------------|---------|--------|---------|
| 貸<br>出<br>金 | 手形貸付 | 平成18年9月中間期 | 9,947   | —      | 9,947   |
|             | 証書貸付 | 平成18年9月中間期 | 223,656 | —      | 223,656 |
|             | 当座貸越 | 平成18年9月中間期 | 10,690  | —      | 10,690  |
|             | 割引手形 | 平成18年9月中間期 | 2,920   | —      | 2,920   |
|             | 合 計  | 平成18年9月中間期 | 247,214 | —      | 247,214 |

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類     | 期 間<br>期 別  | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超    | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|---------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------|----------------|---------|
|         |             | 貸出金    | 平成18年9月中間期末 | 25,916      | 18,235      | 25,675 | 21,970         |         |
| うち 変動金利 | 平成18年9月中間期末 | 14,937 | 11,594      | 13,460      | 12,278      | 99,120 | 1,447          | 152,839 |
| うち 固定金利 | 平成18年9月中間期末 | 10,978 | 6,641       | 12,214      | 9,692       | 26,628 | 5,924          | 72,080  |

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成18年9月中間期末 |
|------|-------------|
| 有価証券 | 1,284       |
| 債権   | —           |
| 商品   | —           |
| 不動産  | 30,035      |
| その他  | 2,289       |
| 計    | 33,609      |
| 保証   | 107,486     |
| 信用   | 83,823      |
| 合 計  | 224,919     |

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

| 区 分  | 平成18年9月中間期末 |         |
|------|-------------|---------|
|      | 貸出金残高       | 構成比     |
| 設備資金 | 118,641     | 52.75 % |
| 運転資金 | 106,278     | 47.25   |
| 合 計  | 224,919     | 100.00  |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 期 別         | 総貸出金残高 (A) |         | 中小企業等貸出金残高 (B) |         | (B) / (A) |         |
|-------------|------------|---------|----------------|---------|-----------|---------|
|             | 貸出先数       | 金額      | 貸出先数           | 金額      | 貸出先数      | 金額      |
| 平成18年9月中間期末 | 27,968     | 224,919 | 27,920         | 193,145 | 99.82 %   | 85.87 % |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

| 業種別                     | 平成18年9月中間期末 |         |          |
|-------------------------|-------------|---------|----------|
|                         | 貸出先数        | 貸出金残高   | 構成比      |
| 国内店分<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 27,968      | 224,919 | 100.00 % |
| 製造業                     | 650         | 16,487  | 7.33     |
| 農業                      | 25          | 627     | 0.28     |
| 林業                      | 2           | 12      | 0.01     |
| 漁業                      | 13          | 64      | 0.03     |
| 鉱業                      | 5           | 223     | 0.10     |
| 建設業                     | 1,356       | 20,071  | 8.92     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業           | 7           | 12      | 0.01     |
| 情報通信業                   | 18          | 58      | 0.03     |
| 運輸業                     | 110         | 5,513   | 2.45     |
| 卸売り・小売業                 | 1,166       | 19,054  | 8.47     |
| 金融・保険業                  | 42          | 22,023  | 9.79     |
| 不動産業                    | 477         | 30,529  | 13.57    |
| 各種サービス業                 | 1,187       | 27,781  | 12.35    |
| 地方公共団体                  | 12          | 9,446   | 4.20     |
| その他                     | 22,898      | 73,013  | 32.46    |
| 特別国際金融取引勘定分             | —           | —       | — %      |
| 政府等                     | —           | —       | —        |
| 金融機関                    | —           | —       | —        |
| その他                     | —           | —       | —        |
| 合 計                     | 27,968      | 224,919 |          |

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

| 区 分       | 平成18年9月中間期末 |
|-----------|-------------|
| 消費者ローン    | 72,565      |
| うち 住宅ローン  | 62,172      |
| うち その他ローン | 10,393      |

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| 区 分        | 期 別        | 期首残高   | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 |        | 中間期末残高 |
|------------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
|            |            |        |         | 目的使用    | その他    |        |
| 一般貸倒引当金    | 平成17年9月中間期 | 2,772  | 2,038   | —       | 2,772  | 2,038  |
|            | 平成18年9月中間期 | 4,409  | 3,302   | —       | 4,409  | 3,302  |
| 個別貸倒引当金    | 平成17年9月中間期 | 8,180  | 8,800   | 616     | 7,563  | 8,800  |
|            | 平成18年9月中間期 | 9,526  | 9,413   | 1,094   | 8,431  | 9,413  |
| 特定海外債権引当勘定 | 平成17年9月中間期 | —      | —       | —       | —      | —      |
|            | 平成18年9月中間期 | —      | —       | —       | —      | —      |
| 合 計        | 平成17年9月中間期 | 10,952 | 10,838  | 616     | 10,336 | 10,838 |
|            | 平成18年9月中間期 | 13,935 | 12,716  | 1,094   | 12,841 | 12,716 |

## 貸出金償却

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成17年9月中間期 | 平成18年9月中間期 |
|-------|------------|------------|
| 貸出金償却 | 203        | 942        |

## 特定海外債権残高

平成18年9月中間期は該当ありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成17年9月中間期末 | 平成18年9月中間期末 |
|------------|-------------|-------------|
| 破綻先債権額     | 4,269       | 964         |
| 延滞債権額      | 27,534      | 23,887      |
| 3カ月以上延滞債権額 | 7           | 9           |
| 貸出条件緩和債権額  | 4,942       | 3,919       |
| 合 計        | 36,753      | 28,781      |

- (注) 1. 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

| 債権の区分             | 平成18年9月中間期末 |
|-------------------|-------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,736       |
| 危険債権              | 17,303      |
| 要管理債権             | 3,928       |
| 正常債権              | 197,283     |
| 合 計               | 226,252     |

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 〔ご参考〕金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

|                                  | 平成18年9月中間期末       |         |        |        |
|----------------------------------|-------------------|---------|--------|--------|
|                                  | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権    | 要管理債権  | 合 計    |
| 債権額 (A)                          | 7,736             | 17,303  | 3,928  | 28,969 |
| 担保・保証等 (B)                       | 6,076             | 9,564   | 1,388  | 17,029 |
| 担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B) | 1,660             | 7,739   | 2,539  | 11,939 |
| 対象債権に対する貸倒引当金 (D)                | 1,660             | 7,739   | 1,104  | 10,504 |
| 引当率 (D)/(C)                      | 100.0 %           | 100.0 % | 43.4 % | 87.9 % |
| カバー率(保全率) (B+D)/(A)              | 100.0 %           | 100.0 % | 63.4 % | 95.0 % |

## （ご参考）自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成18年9月末）

（単位：億円）

| 自己査定結果   |       |     |           |          | 金融再生法開示債権                                |                      |        |                 | リスク管理債権     |     |
|--|-------|-----|-----------|----------|--|----------------------|--------|-----------------|-------------|-----|
| 債務者区分<br>与信残高                                  | 分類    |     |           |          | 区分<br>与信残高                               | 担保・保証<br>等による<br>保全額 | 引当額    | 保全率             | 区分          | 貸出金 |
|  | 非分類   | Ⅱ分類 | Ⅲ分類       | Ⅳ分類      |  |                      |        |                 |             |     |
| 破綻先<br>10                                      | 1     | 8   | -<br>(0)  | -<br>(0) | 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権<br>77              | 60                   | 16     | 100.0%          | 破綻先債権       | 9   |
| 実質破綻先<br>67                                    | 31    | 35  | -<br>(14) | -<br>(0) |  |                      |        |                 | 危険債権<br>173 | 95  |
| 破綻懸念先<br>173                                   | 128   | 44  | -<br>(77) |          | 要管理債権<br>39                              | 13                   | 11     | 3か月以上延滞債権       |             |     |
| 要管理先<br>63                                     | 9     | 53  |           |          |  |                      |        | 小計(A)<br>289    | 170         | 105 |
| 要<br>注<br>意<br>先<br>要管理先<br>以外の<br>要注意先<br>301 | 120   | 180 |           |          | 正常債権<br>1,972                            |                      |        |                 |             |     |
| 正常先<br>1,646                                   | 1,646 |     |           |          |  |                      |        | 総与信(B)<br>2,262 |             |     |
| 合計<br>2,262                                    | 1,939 | 323 | -         | -        | 総与信に占める<br>金融再生法開示<br>債権の割合<br>(A) ÷ (B) |                      | 12.80% |                 |             |     |

## （注）1.対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

## 2.要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

## 3.破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額引当を実施、引当済分は非分類に計上

Ⅳ分類額：全額償却または引当を実施、引当済分は非分類に計上

## 4.自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 種 類              | 期 別    | 国内業務部門     | 国際業務部門 | 合 計   |        |
|------------------|--------|------------|--------|-------|--------|
|                  |        | 金 額        | 金 額    | 金 額   |        |
| 有<br>価<br>証<br>券 | 国債     | 平成18年9月中間期 | 38,993 | —     | 38,993 |
|                  | 地方債    | 平成18年9月中間期 | 2,324  | —     | 2,324  |
|                  | 社債     | 平成18年9月中間期 | 3,772  | —     | 3,772  |
|                  | 株式     | 平成18年9月中間期 | 1,144  | —     | 1,144  |
|                  | その他の証券 | 平成18年9月中間期 | 1,606  | 7,517 | 9,124  |
|                  | うち外国債券 | 平成18年9月中間期 | —      | 7,517 | 7,517  |
|                  | 合 計    | 平成18年9月中間期 | 47,842 | 7,517 | 55,359 |

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 期 間<br>期別 | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合 計   |
|--------|-----------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|-------|
|        |           | 国債   | 18年9月期末     | —           | 1,085       | 9,099        | 13,256 | 1,080          | 2,411 |
| 地方債    | 18年9月期末   | 175  | 2,049       | —           | —           | —            | —      | —              | 2,225 |
| 社債     | 18年9月期末   | 513  | 22          | 78          | 291         | 1,282        | 756    | —              | 2,943 |
| 株式     | 18年9月期末   | —    | —           | —           | —           | —            | —      | 952            | 952   |
| その他の証券 | 18年9月期末   | —    | —           | —           | —           | —            | 4,827  | 507            | 5,335 |
| うち外国債券 | 18年9月期末   | —    | —           | —           | —           | —            | 4,827  | 507            | 5,335 |

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| 期 別        | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 合 計 |
|------------|------|-------|---------|-----|
| 平成18年9月中間期 | 76   | —     | —       | 76  |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 期 別        | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 貸付商品債券 | 合 計 |
|------------|------|-------|---------|--------|-----|
| 平成18年9月中間期 | 0    | —     | —       | —      | 0   |

## 公共債の引受

(単位：百万円)

| 期 別        | 国 債 | 地方債・政保債 | 合 計 |
|------------|-----|---------|-----|
| 平成18年9月中間期 | —   | 302     | 302 |

## 国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

| 期 別        | 国 債 | 地方債・政保債 | 合 計 |
|------------|-----|---------|-----|
| 平成18年9月中間期 | 19  | —       | 19  |

# 内国為替業務（単体）

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区 分  |          | 平成18年9月中間期末 |         |
|------|----------|-------------|---------|
|      |          | 口 数         | 金 額     |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  | 245         | 194,788 |
|      | 各地より受けた分 | 321         | 187,391 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分  | 8           | 11,175  |
|      | 各地より受けた分 | 1           | 1,198   |

# 外国為替業務（単体）

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分   |      | 平成18年9月中間期末 |
|-------|------|-------------|
| 仕向為替  | 売渡為替 | 9           |
|       | 買入為替 | 2           |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 9           |
|       | 取立為替 | 5           |
| 合 計   |      | 26          |

# 支払承諾（単体）

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成18年9月中間期末 |
|------|-------------|
| 有価証券 | —           |
| 債権   | —           |
| 商品   | —           |
| 不動産  | 235         |
| その他  | 27          |
| 計    | 262         |
| 保証   | 631         |
| 信用   | 50          |
| 合 計  | 944         |



●有価証券の時価等

■平成18年9月中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) |                  |        |     |       |
|-----|----------------------------|------------------|--------|-----|-------|
|     | 取得原価                       | 中間貸借対照表<br>計 上 額 | 評価差額   | うち益 | うち損   |
| 株式  | 105                        | 89               | △16    | —   | 16    |
| 債券  | 32,368                     | 32,103           | △265   | 146 | 411   |
| 国債  | 27,113                     | 26,933           | △180   | 143 | 323   |
| 地方債 | 2,226                      | 2,225            | △1     | —   | 1     |
| 社債  | 3,027                      | 2,943            | △83    | 2   | 86    |
| その他 | 6,210                      | 5,335            | △874   | 3   | 878   |
| 合 計 | 38,684                     | 37,527           | △1,156 | 150 | 1,307 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) |     |
|----------------------------|-----|
| 子会社株式及び関連会社株式<br>子会社株式     | 55  |
| その他有価証券<br>非上場株式           | 808 |

(追加情報)

株式会社紀陽銀行との合併を控え、当中間会計期間中に合併後の資金運用方針を勘案し、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、保有するすべての満期保有目的の債券21,172百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が783百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が783百万円減少しております。

■平成17年9月中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在) |        |      |     |     |
|-----|----------------------------|--------|------|-----|-----|
|     | 中間貸借対照表<br>計 上 額           | 時 価    | 差 額  | うち益 | うち損 |
| 国債  | 11,847                     | 12,074 | 226  | 251 | 24  |
| 地方債 | 2,509                      | 2,532  | 22   | 22  | —   |
| 社債  | 1,123                      | 1,128  | 4    | 8   | 4   |
| その他 | 9,404                      | 8,477  | △926 | 40  | 967 |
| 合 計 | 24,885                     | 24,212 | △672 | 323 | 996 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在) |                  |      |     |     |
|-----|----------------------------|------------------|------|-----|-----|
|     | 取得原価                       | 中間貸借対照表<br>計 上 額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株式  | 1,395                      | 1,711            | 316  | 321 | 4   |
| 債券  | 22,487                     | 22,358           | △129 | 93  | 223 |
| 国債  | 10,779                     | 10,631           | △148 | 23  | 172 |
| 地方債 | —                          | —                | —    | —   | —   |
| 社債  | 11,708                     | 11,727           | 19   | 70  | 50  |
| その他 | 4,334                      | 4,375            | 41   | 73  | 32  |
| 合 計 | 28,217                     | 28,445           | 228  | 488 | 259 |

(注)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在) |       |
|----------------------------|-------|
| 子会社株式及び関連会社株式<br>子会社株式     | 55    |
| その他有価証券<br>非上場株式           | 1,012 |
| 追加型公社債投資信託                 | 1,001 |

## ● 金銭の信託の時価等

### ■ 平成18年9月中間期末（平成18年9月30日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

### ■ 平成17年9月中間期末（平成17年9月30日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

## ● デリバティブ取引の時価等

### ■ 平成18年9月中間期末（平成18年9月30日現在）

- |            |          |
|------------|----------|
| (1) 金利関連取引 | 該当ありません。 |
| (2) 通貨関連取引 | (単位：百万円) |

| 区分 | 種類   | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|------|------|----|------|
| 店頭 | 為替予約 | 123  | △0 | △0   |
| 合計 |      | —    | △0 | △0   |

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (3) 株式関連取引        | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引        | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引        | 該当ありません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引 | 該当ありません。 |

### ■ 平成17年9月中間期末（平成17年9月30日現在）

- |            |          |
|------------|----------|
| (1) 金利関連取引 | (単位：百万円) |
|------------|----------|

| 区分 | 種類     | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|--------|------|----|------|
| 店頭 | 金利スワップ | 115  | △2 | △2   |
| 合計 |        | —    | △2 | △2   |

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- |            |          |
|------------|----------|
| (2) 通貨関連取引 | (単位：百万円) |
|------------|----------|

| 区分 | 種類   | 契約額等  | 時価 | 評価損益 |
|----|------|-------|----|------|
| 店頭 | 為替予約 | 1,031 | △1 | △1   |
| 合計 |      | —     | △1 | △1   |

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (3) 株式関連取引        | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引        | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引        | 該当ありません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引 | 該当ありません。 |

## ●所有者別状況

普通株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |            |       |    |     | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|----|-----|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人  |                      |
|             |                       |      |      |            | 個人以外  | 個人 | その他 |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | —    | 1          | —     | —  | —   | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | —    | 61,976     | —     | —  | —   | 61,976               |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | —    | 100.00     | —     | —  | —   | 100.00               |

第一回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |            |       |    |     | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|----|-----|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人  |                      |
|             |                       |      |      |            | 個人以外  | 個人 | その他 |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | —    | 1          | —     | —  | —   | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | —    | 5,830      | —     | —  | —   | 5,830                |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | —    | 100.00     | —     | —  | —   | 100.00               |

第二回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |            |       |    |     | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|----|-----|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人  |                      |
|             |                       |      |      |            | 個人以外  | 個人 | その他 |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | —    | 1          | —     | —  | —   | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | —    | 24,000     | —     | —  | —   | 24,000               |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | —    | 100.00     | —     | —  | —   | 100.00               |

第三回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |      |            |       |    |     | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|----|-----|----------------------|
|             | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人  |                      |
|             |                       |      |      |            | 個人以外  | 個人 | その他 |                      |
| 株主数(人)      | —                     | —    | —    | 1          | —     | —  | —   | —                    |
| 所有株式数(単元)   | —                     | —    | —    | 18,000     | —     | —  | —   | 18,000               |
| 所有株式数の割合(%) | —                     | —    | —    | 100.00     | —     | —  | —   | 100.00               |

## ●大株主の状況

普通株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称        | 住 所           | 所有株式数     | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|-----------|-------------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 61,976 千株 | 100.00 (%)              |
| 計              |               | 61,976    | 100.00                  |

第一回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称        | 住 所           | 所有株式数    | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|----------|-------------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 5,830 千株 | 100.00 (%)              |
| 計              |               | 5,830    | 100.00                  |

第二回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称        | 住 所           | 所有株式数     | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|-----------|-------------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 24,000 千株 | 100.00 (%)              |
| 計              |               | 24,000    | 100.00                  |

第三回優先株式

(平成18年9月30日現在)

| 氏名または名称        | 住 所           | 所有株式数     | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|-----------|-------------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 18,000 千株 | 100.00 (%)              |
| 計              |               | 18,000    | 100.00                  |

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項

(1) 大株主の状況 .....90

2.銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 .....2~6

(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における  
主要な指標の推移 .....66

(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標

①■主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率 .....74
- ・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支 .....74
- ・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや .....75、76、79
- ・受取利息・支払利息の増減 .....76、77
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率 .....79
- ・総資産中間純利益率、資本中間純利益率 .....79

②■預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
その他の預金の平均残高 .....81
- ・定期預金の残存期間別残高 .....81

③■貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の  
平均残高 .....82
- ・貸出金の残存期間別の残高 .....82
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 .....82、87
- ・使途別の貸出金残高 .....82
- ・業種別の貸出金残高、割合 .....83
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合 .....83
- ・特定海外債権残高 .....84
- ・預貸率の中間期末値、中間期中平均値 .....79

④■有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高 .....86
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 .....86
- ・有価証券の種類別の平均残高 .....86
- ・預証率の中間期末値、中間期中平均値 .....79

3.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書 .....67~70

(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 .....84

(3) 自己資本の充実の状況 .....80

(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報 .....88~89

(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額 .....83

(6) 貸出金償却の額 .....84

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における営業の概況 .....63

(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要な指標の推移 .....63

2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に  
関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 .....56~58

(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 .....64

(3) 自己資本の充実の状況 .....65

(4) セグメント情報 .....64

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

資産の査定公表事項 .....84